

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業				財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	池田教育フェスタを開催し、「教育のまち池田」の取組を広く市民へ周知する。
めざす姿(目標)	教育改革の方向性を検討するとともに、教育活動の様子と成果を情報提供し、「教育のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校・幼稚園 幼児・児童・生徒・保護者
事業の手段・方法(どのように)	「池田教育フェスタ」を開催し、「池田の教育」を広く周知する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	2,130	0	—
主な内訳	賞賜金	20	0
	印刷製本費	41	0
	行事委託料	1,884	0
	一般財源 C	2,130	0
一般財源比率 C÷A	100.0%		
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	総合企画会議開催回数	3回	—	0回
	「池田教育フェスタ」開催回数	1回	—	1回
	「池田教育フェスタ」参加人数	2,300人	—	4,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で教育フェスタ(教育講演会)が実施できなかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で教育フェスタ(教育講演会)が実施できなかったため判断できない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度より「教育のまち池田」総合企画推進事業については、廃止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田教育フェスタに代わる池田の教育を発信する方法を考えていく必要がある。	廃止 「池田教育フェスタ」では本市の取り組みを広く市民・保護者に啓発することができた。今後はSNSの活用等、様々な方法で「池田の教育」を市民、保護者、教育関係者に周知していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業 他1事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。						
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内小学校園に勤務する教職員、市民。						
事業の手段・方法(どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	6,407	4,927	5,607	
主な内訳	光熱水費	2,105	2,245	2,430
	通信運搬費	404	452	423
	設備保守点検委託料	310	311	322
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(光熱水費 他)	55	69	
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	6,352	4,858	5,607	
一般財源比率 C÷A	99.1%	98.6%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	利用者数	6,580人/年	5,340人/年	7,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大防止に係り教育相談や適応指導教室を一定期間休止したり、参集型の教職員研修を中止したりしたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		教育センターは教科書センターとしての役割を果たしていることから、見本本の展示や各校園の研究冊子等に加え、支援教育や生徒指導に関する資料等の整理・充実を図る。また、来館者の多様なニーズに対応できるよう、施設の維持・管理に努める。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開。加えて、今年度より幼稚園型認定こども園化に伴い、幼稚園通級があおぞら幼稚園から教育センターへ移設。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう整備すると共に、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 年々、教育相談内容が複雑化、年度をまたいでの継続面談が増加傾向である。また、就学に伴う心理・発達検査も教育センターの相談員を派遣し実施しているため、人員の確保ならびに時間の調整が必要である。 教育センターの活動についての周知。 	<p>現状維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携及び校内支援体制の構築及び教職員の資質向上に努める。 教育センターとしての機能や展開している事業を充実させるとともに、継続した市民サービスに引き続き努める。 教育センターの活動内容を市民に啓発するため、広報や教育センターのホームページを活用し、発信していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会。
事業の手段・方法(どのように)	各団体に対する補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	460	0	460	市内幼稚園数	-	-	14施設	-	
主な内訳	補助金	460	0						460
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか			
一般財源 C	460		460	上記「有効性・効率性」選択の理由	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていくため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 392

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	小学校指導支援事業／中学校指導支援事業／幼稚園指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。						
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園						
事業の手段・方法(どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	4,153	21,314	14,875	
主な内訳	消耗品費	1,876	15,445	7,683
	保険料	1,711	1,716	4,133
	校用器具費	0	4,059	2,250
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	4,153	21,314	14,875	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	楽器運搬回数	11回	2回	13回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、コンクールや演奏会が中止となったため、楽器運搬の回数は減っている。教師用指導書やデジタル教科書等、学校園で教育上必要である物品の整備を順次おこなっている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		学校園の希望を聞き、支援をおこなっている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教務必携、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。</p> <p>幼稚園においては、子育て支援事業の実施において、物品を整備することにより活動が活性化されている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <p>教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。特に、小中学校のデジタル教科書の整備を進める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。						
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員						
事業の手段・方法(どのように)	情報端末、周辺機器の借上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)
事業費(千円) A	49,589	47,048	47,750
主な内訳	機器借上料	47,898	44,999
	設備保守点検委託料	1,512	1,540
	修繕料	179	149
財源			
国・府支出金			
地方債			
その他()			
うち受益者負担 B			
一般財源 C	49,589	47,048	47,750
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	教員のICT活用指導力	86%	77%	90%
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		授業を受け持つ教職員全員に教材作成用PC端末を整備してはいるが、教員のICT活用指導力は目標値に到達していない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		全教員に一人一台の教材作成用PC端末を貸与できたことにより、教員のICT活用には一定の効力を発揮できている。一方で、さらなる活用力向上のためには、人的支援や研修の充実等による他事業との連携が必要不可欠である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備及び活用をより急速に進めていくことが求められている。令和2年度において整備した一人一台のタブレット環境を効果的に活用していくためにも、教職員のICT活用指導力の育成に向けた取り組みを一層充実していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>GIGAスクール構想のもと、学校におけるICT環境整備は急速に進んでいく中、教職員の業務過多は大きな課題となっている。本事業においては、ICTを活用した働き方改革の観点からも取り組みを推進していくことが一層求められる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>GIGAスクール構想下において、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット端末整備については、情報機器整備事業内にて実施。それにより、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、事業規模としては縮小となる。一方で、課題に挙げた教職員の働き方改革に向けた取り組みを他の事業の連携も図りながら推進していく必要がある。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法(どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,722	1,362	1,500		指標値 (活動・成果)	自然体験学習の実施校	15校	14校
主な内訳	補助金	1,722	1,362	1,500	小学校自然体験学習の参加人数		1224人	897人	1096人
					看護師配置(延べ人数)		54人	84人	97人
					ライフセーバー配置(延べ人数)		96人	0人	64人
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍において中止となった行事があり、参加人数は減少しているが、各校で現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	・自然体験は、児童・生徒の健全育成のために心身の鍛錬及び健康増進のために欠かせないことであるが、ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。		
一般財源 C	1,722	1,362	1,500						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>各家庭で自然体験の機会をつくるのが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。各校での自然体験学習を充実させるためにも、市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行う必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨海学舎実施場所のライフセーバーの確保 看護師の確保 	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に関する専門的知識を有する看護師の派遣は、宿泊行事を安全に実施する上で、さらに重要となるため、今後も事業を継続していく。 臨海学舎は安全に実施することで、教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するため、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	未就学児およびその保護者
事業の手段・方法(どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,561	0	1,000					
主な内訳	幼児教室運営委託料	2,561	0	1,000					
財源					成果の達成状況		C.判断できない		
	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	C.判断できない		
	地方債						B.改善の余地がある		
	その他()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						これまでに実施した各種プログラムを社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となる。		
	一般財源 C	2,561	0	1,000	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、人を集める大規模なイベントを実施しづらい状況にある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>個々人の発達はそれぞれ異なるものであり、一律の基準の設定が不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>平成30年度からの事業継続により蓄積した知識や経験、地域とのネットワーク等を活かし、今後も未就学児の知力・体力向上のための事業を継続していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法(どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		14	36	45			道徳教育推進委員会の実施	6回	3回	6回
主な内訳	報償金	0	30	30		授業公開、研究発表会の実施回数	49回	14回	50回	
	消耗品費	14	6	15						
					成果の達成状況		C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として授業公開、研究発表会の実施について制限があったため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	定期的な道徳教育推進委員会の実施により、各校の実践を共有し、道徳教育の推進が図られているため。		
一般財源 C		14	36	45						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業が始まり数年がたち、各校の実践が蓄積されつつある。各校の実践を共有し、道徳教育の更なる充実が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>道徳教育の充実に向けて、定期的な研修等が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不易なものとして位置づけられる。教科化を受け、研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。						
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員						
事業の手段・方法(どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	899	781	609	
主な内訳	報償金	40	70	70
	消耗品費	24	0	24
	補助金	835	711	515
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	899	781	609	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	研修参加者数	140人/年	102人/年	140人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修が実施できなかったが、現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		緊急事態宣言下でも、継続的に研修を実施できるよう、オンライン開催など、開催方法等の検討を進めていく。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、コロナウイルス感染症の影響により、今までとは違う学級づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも、研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員を対象とした集団作り研修会など、実践につながる研修を継続して実施する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経験年数の少ない教職員への人権感覚を養うことや学校からの情報による新たな人権課題について、研修を企画、実践していくために今後も現状維持で事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。						
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・自覚・生徒及び保護者						
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	4,740	4,585	5,100	
主な内訳	報償金	942	1,015	1,100
	通訳委託料	3,200	3,570	4,000
	備品購入費	598	0	0
財源				
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	4,740	4,585	5,100	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	指導時間(通訳・日本語指導)	461時間	509時間	485時間
	指導対象園児・児童・生徒	17人	77人	55人
	委託事業者による支援校園数	0校園	5校園	7校園
成果の達成状況	A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由	外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているが、事業を拡充し、支援の一部を外部委託することで対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該の子どもたちの滞在期間や日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらい。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。</p> <p>また、日常会話はできるが、学習内容の補充が必要な子どもたちも多い。日本の学校に進学し、永住する子どもたちへの支援がさらに必要である。</p> <p>すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していくことが必要である。</p>	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 一部を外部委託することで、対象となる子どもたちや保護者への支援回数・時間が増加している。今後の対象人数の推移をみながら、支援体制や内容を工夫していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		75	75	50		小・中学校暴力行為件数		120件/年	107件/年	100件/年
主な内訳	負担金	75	75	50						
成果の達成状況						A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	小学校、中学校ともに減少傾向であり、日常的な登下校時の安全見守りや、情報共有により地域住民からの協力を得ることで成果が上がっている。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園(中学校区)がそれぞれの実態に即した課題を学校と地域とで共有することで、子どもたちを同じ視点で指導・支援することができている。今後も地域の協力を得るためにも委員会を定期的で開催していく必要がある。		
一般財源 C	75	75	50							
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>好ましい人間関係を築くことができないなどの児童生徒の問題行動の背景には、被虐歴や愛着の課題など児童生徒を取り巻く環境が複雑化していることが考えられる。児童生徒の健全な育成のためには学校、家庭、地域が連携していく必要がある。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えることで、子どもを取り巻く様々な情報を共有し、児童生徒の生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>コロナ禍の影響もあり、地域内での連携も薄まり、ますます子どもたちを取り巻く環境の把握が難しくなっている。また問題行動の低年齢化もみられる。子どもたちが抱える課題に対して、早期発見・早期対応を可能とするためにも学校が主体性をもって地域と連携し一人ひとりを見守れる体制を構築する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>課題の背景にある要因には家庭が起因となるものが多く、就学前から中学校卒業までの発達段階に応じた指導や子どもの実態に合わせた指導が必要である。学校が中心となり、地域・就学全施設と連携し幼児、児童生徒やその家庭の見守り体制を進めなければならない。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 400

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り、青少年および地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		523	515	517
主な内訳	報償金	420	420	420
	印刷製本費	35	32	33
	保険料	30	29	30
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	523	515	517
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	協議会活動の開催回数	15回	12回	15回
	部会活動・校区活動回数	425回	103回	440回
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		校区パトロールやキッズランドへの協力など、従前は学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実していた。令和2年度に関しては十分な活動が実施できていない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		地域の青少年育成団体の中心的存在として活動し、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。構成メンバーの高齢化が大きな課題となってきた。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の趣旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
令和2年度に、校区の再編成に伴いメンバーの入れ替わりを一部実施。しかし依然青少年指導員の平均年齢が57歳で北摂2市2町(豊能ブロック=池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の中で最も高く、世代交代が課題である。	現状維持 現活動を継続しながら、活動事業の内容を様々な場面で広く周知する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援体制構築事業				財務会計上の事業名	学校支援体制構築事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)、中学校区にスクールソーシャルワーカーを週2日(3時間)配置する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	7,341	8,149	9,077	
主な内訳	報償金	7,308	8,117	9,044
	消耗品費	33	33	33
	国・府支出金	2,800	2,000	4,258
	地方債			
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	4,541	6,149	4,819	
一般財源比率 C÷A	61.9%	75.5%	53.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	スクールカウンセラーカウンセリング回数	2,163回	3,820回	2,000回
	スクールソーシャルワーカー支援件数	0件	2,354回	1,500件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		スクールカウンセラーのカウンセリング回数、スクールソーシャルワーカーの支援件数ともに目標値を大きく上回っている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールカウンセラーのカウンセリング回数が非常に多くケース会議への参加やアセスメントをする余裕がない状態である。また、スクールソーシャルワーカーについても福祉的な支援が必要な児童生徒も多くニーズが高い。どちらも勤務回数や時間を拡充することで支援、対応の充実を図らなければならない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>コロナ禍の影響もあり不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、学校は組織的に対応する必要に迫られている。学校の教員だけでなく心理面や環境面での専門家としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていなければならない。子どもたちの抱える問題には発達や家庭を含む生活環境に起因する部分が多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は非常に大きい。スクールカウンセラーは個別相談はもちろんだが、校内体制のなかでケース会議への参加やケースへのアセスメント等による支援機能も求められている。また、スクールソーシャルワーカーは、子どもの環境面へのアプローチとして市及び地域の福祉資源連携のために必要性が高まっている。そのため、質の高い人材や行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>スクールカウンセラーの勤務形態は1校当たり月2回程度、1日6時間であるが、児童生徒や保護者への個別面談が非常に多い状態で、支援機能を充実させるためにも学校でのケース会議への参加やアセスメントを増やす必要がある。</p> <p>スクールソーシャルワーカーの勤務形態は、小学校を含めた1中学校区に週2回程度、1回3時間であるが、多様化するいじめ、虐待、不登校といった課題を抱える子どもや保護者へのニーズは非常に高く、それぞれの課題に応じた援助を行っていく体制や連携が求められる。</p>	<p>拡充</p> <p>不登校、虐待、いじめ、非行等、多様化・深刻化する児童生徒の問題に対して、いち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努めていかなければならない。そのなかで専門的な知識・技能を持ったスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は非常に大きい。現在、学校は求められている支援機能を十分発揮できる状態とは言えず、校内体制の充実のため、今後スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要である。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の小学生、前期義務教育学校生。安全管理員として参画している地域住民
事業の手段・方法(どのように)	市内9校の全小学校と前期義務教育学校で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに、義務教育学校に地域の住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	3,247	1,486	2,665		延べ参加者数	37,000人/年	1,562人/年	40,000人/年
主な内訳	行事委託料	2,928	1,161	2,378	延べ指導員数	4,163人/年	248人/年	6,000人/年
	保険料	319	325	287				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	1,006	321	775	上記「達成状況」選択の理由	キッズランドが放課後の子どもの居場所としてしっかりと定着している。しかし、安全管理員の高齢化が無視できない状況になっている。(令和2年度は、コロナ禍により池小、五小、南小、神小、ほそごう学園の5校区のみで回数縮小して実施)		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある		
一般財源 C	2,241	1,165	1,890	上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、安全管理員にとって子どもたちとの関わりが生きがいになっている面もある。今後はいかに安全管理員のモチベーションを維持させつつ、事業を継続すべく高齢化への配慮や人材育成への傾注が必須と考える。			
一般財源比率 C÷A	69.0%	78.4%	70.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>キッズランドに参加する児童と、同事業に参画する地域の安全管理員らとの関わりを通して、世代を超えた地域住民間や身近な人同士の繋がりがより深くなっている。絆づくりの一助となるとともに、地域活動へ参画する一端を担っている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員の心身の負担が最小限度になるように、環境整備などを模索していく。新たな人材の発掘すべくPTAその他に引き続き啓蒙活動していく。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>新たな人材の発掘、今現在参画している安全管理員の負担軽減につながる環境整備の検討をしていく。キッズランドは学童と一体化で実施しており、教育委員会主催の「キッズランド」と子ども・健康部主催の「留守家庭児童会」との連携の在り様を検討する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,508	3,529	4,297	
主な内訳	報償金	3,359	3,318	3,913
	消耗品費	98	199	177
	図書費	10	10	10
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	3,508	3,529	4,297	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	相談処理件数	3,658件/年	3,385件/年	3,800件/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で相談回数は減少しているものの、相談停止期間も電話相談に変更し対応できた。相談内容は年々複雑化、年度を超えて継続的に相談するケースが増加しているが、受理会議や打ち合わせ、引継ぎ等を相談員間で丁寧に行っているため、保護者からの信頼も得ている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		教育相談員が守秘義務のもと教職員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの情報交換やケース会議、担当者会等を通しての更なる連携が可能だと考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても安心できる居場所となっている。学校園の臨時休業期間中は、教育相談も来所相談から電話相談に切り替えて対応した。学校再開に伴い、教育相談も面談を再開。消毒をはじめとした感染予防を講じつつ相談を行っている。</p> <p>相談内容については年々複雑化、年度を超えて相談を受けられるケースが多い。そのため、初回面談が一時待機状態になることがあった。学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であると考えられる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>教育相談内容が年々複雑になっている。子どもや保護者、学校園のニーズに応える相談業務を行う上で、教育相談員の資質向上並びに人材確保が必要であると考えられる。</p>	<p>拡充</p> <p>教育効果を高めていくためには、保護者の了承のもと学校園との連携が必要不可欠である。課題の早期発見、早期解決とともに未然防止に努める。また、多様・複雑な発達課題や相談者のニーズ、多くの相談件数に対応できる相談員の育成・確保に努める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法(どのように)	適応指導教室では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また、子ども理解を基本とした不登校児童生徒対応等の教職員研修や子育て講座を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)
事業費(千円) A	1,461	1,361	1,403
主な内訳	報償金	1,412	1,312
	消耗品費	15	15
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	1,461	1,361
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	学校復帰した児童・生徒数	3人/年	4人/年	5人/年
	適応指導教室開室日数	141日	123日	150日
	適応指導教室在籍数	10人	8人	12人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響で開室日数は前年度に引き続き減少しているが、全欠に近い状態だった児童生徒のうち1名の児童が完全に学校復帰し、3名の生徒が定期的な部分登校が可能となった。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		適応指導教室に通室している児童生徒の在籍校と連携を密にすることで、学校復帰への支援とともに不登校児童生徒の活動意欲の向上を図ることができた。今後は、よりきめ細かな対応を実践するためにも適応指導スタッフの増員が望まれる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
不登校児童生徒の状況には様々な様態があり、その要因も多岐にわたっている。適応指導教室が不登校児童生徒にとって安心して活動できる「居場所」となり、集団活動への参加のためのスキルの習得の場として機能することで学校復帰や自立活動の一助となっている。コミュニケーションスキルの不足や対人面での不安により集団不適應になっている児童生徒への支援として、小集団での活動の中でカウンセリングの要素を取り入れながらソーシャルスキル学習を実施している。一方で、保護者の多様化する価値観や情報システムの進化に伴い、家庭や学校とのより綿密な連携が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
適応指導教室に在籍していた児童生徒の半数が部分登校を含めた学校復帰を果たし、他の通室者についても、学習意欲の向上とともに自立活動に向けての支援を実施した。また、通室者の在籍校との連携を密にし、家庭も含めた3者で情報共有をしていくことで通室者への支援態勢の充実を図った。今後の適応指導教室での支援態勢として、様々な課題を抱えた通室者一人ひとりに対する支援を充実させるためにも、人的資源の増員が必要とされる。	現状維持 指標値は順調に推移しており、適応指導教室としての機能を発揮できている。今後も学校や保護者との連携を密にし、適応指導にかかわるスタッフの資質向上とスキルアップを図りながら、事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市在住の小学校、中学校の児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	14,000	14,000	14,000	不登校児童・生徒数		85人	115人	70人				
主な内訳	相談業務委託料	14,000	14,000									
成果の達成状況				A.順調に推移している								
財源	国・府支出金	5,200	5,800	6,300	上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが、時間の枠にとられず相談できる体制は不登校児童生徒及び保護者にとって安心できる居場所となっている。また、原籍校の教職員と連携することで、学校への登校をはじめとした改善傾向が見られる。						
	地方債											
	その他()				有効性・効率性評価	B.改善の余地がある						
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある						
一般財源 C	8,800	8,200	7,700	上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員や教育センターの適応指導教室との連携については定着しつつあるが、医療機関や福祉機関をはじめとした関係機関とより連携することで、当該児童生徒とその家族に対して円滑に支援できると考えるため。							
一般財源比率 C÷A	62.9%	58.6%	55.0%									
受益者負担率 B÷A												

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託。平成27年に山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。</p> <p>本市の不登校率は増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しく、他府県(他市を含む)よりスマイルファクトリーへ通所するために転入する家庭も多い。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、発達に課題を抱えた子、集団生活に馴染めない子、友だちとトラブルを起こした子等、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通して見立てを行いながら支援につなげている。他府県からもスマイルファクトリーへ通所するために池田市へ転入する家庭もあり、不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。</p> <p>令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<ul style="list-style-type: none"> スマイルファクトリーが安定して事業を展開できるよう支援を行う必要がある。(国や府の動向や補助事業の活用、情報共有・連携) 発達に課題を抱える児童生徒の増加に伴い、学校において不適応を起こす児童生徒が増加する傾向にある。 スマイルファクトリーの通所を希望する家庭が増加しており、市内在住でもトライアルおよび新規入室の待機が生じている。 	<p>拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> スマイルファクトリーでは入室の際、個別指導から開始し、少人数指導、グループ指導と段階を追った支援を行っている。新規の入室希望者への問い合わせ対応や課題を多く抱える不登校児童生徒に対してきめ細かな支援を行うためには、支援員の増員および環境整備が必要不可欠である。 スマイルファクトリー、適応指導教室(ビーンズ)、学校が連携し、保護者の協力のもと不登校児童・生徒の状況に合わせた対応、社会的自立に向けた支援を行う。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置するとともに、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、インターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内の小・中学校、義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法(どのように)	池田市内の小・中学校、義務教育学校にスクールアシストメイトを週2回または3回配置する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)	
事業費(千円) A	8,749	7,631	9,007	
主な内訳	報償金	8,260	7,560	8,531
	調査委託料	425	0	405
	保険料	44	45	45
財源	国・府支出金	3,400	3,200	3,900
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	5,349	4,431	5,107	
一般財源比率 C÷A	61.1%	58.1%	56.7%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	個別支援回数	1,051回/年	1,208回/年	1,100回/年
有効性・効率性評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
	上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数は指標値に向けて推移しており、各校に配置されているスクールアシストメイトが、いじめ不登校の未然防止のために効果的な活動を実践している。		
	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールアシストメイトが様々な課題を抱える児童生徒とかかわり、学習面や対人関係での支援をすることで、いじめ不登校の未然防止に効果的な役割を果たしている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>児童生徒が抱える課題には、家庭環境や親子関係等が学校生活に影響するケースが多くみられ、支援態勢が多様化、複雑化しており、スクールアシストメイトが教職員との綿密な情報共有のもとで児童生徒を支援していく必要がある。そのためにも、スクールアシストメイトが実施している児童生徒支援の具体的な活動状況を校内で共有する場を定期的に設定するとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上が求められる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>各校における課題を抱える児童生徒への支援体制では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど支援の専門家の活用がなされており、その中でスクールアシストメイトとしての活動を位置付けていく必要がある。そのため、スクールアシストメイトとしての活動では、より身近な大人として、いじめ不登校の未然防止を意識しながら児童生徒との信頼関係を築くためにも、対人活動でのスキル向上の必要性がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>教職員ではない大人が、スクールアシストメイトとして校内支援体制の一員となり活動することで、支援体制の充実を図り、資質の向上のもと様々な課題を抱える児童生徒への支援を継続していく。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 407

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会						
事業の手段・方法(どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		196	196	150		会議・研修会の開催回数	7回	5回	7回
主な内訳	補助金	196	196	150					
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の中、学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C	196	196	150	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報交換を行い、学校保健の振興が図れた。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍の中、情報交換や研修を実施していく工夫が必要。	現状維持 感染対策を徹底しながら実施方法を工夫し、定期的に情報交換・共有の場を設ける。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。						
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。						
事業の対象(誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者						
事業の手段・方法(どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,186	1,630	5,550		学校災害見舞金給付件数	7件	4件	-
主な内訳	補償金	2,186	1,630	5,550	災害共済給付金給付件数		924件	612件	-
成果の達成状況					A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。			
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(災害共済給付金、全国市長会保険金)	2,155	1,630	5,550	事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由				
	一般財源 C	31	0	0	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。				
一般財源比率 C÷A	1.4%								
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるが個別に判断が必要なおことがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害に係る給付については、保護者や学校等に丁寧な説明を行い、後で問題が起らないよう気をつける必要がある。	現状維持 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どりの運用をしていきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業				財務会計上の事業名	赤ちゃん先生クラス開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	18	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小学校2年生を対象に、0~1歳児程度の赤ちゃんに触れ合うことで「生きる力」や「感じる力」の育成を図る。
めざす姿(目標)	赤ちゃんという存在に出会い、みんな同じように赤ちゃんだったこと、誰かにお世話をしてもらい大きくなったこと、自分も大切な存在であることなど、「命を感じる心」を育む。
事業の対象(誰を、何を)	小・義務教育学校2年生
事業の手段・方法(どのように)	赤ちゃん先生クラスにおいて3、4人の月齢が異なる乳児と児童が交流する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	—	278	300		実施校数	—	4校	5校
主な内訳	学習指導委託料	—	278	300				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			150	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響でリモート実施となったが4校9学級の児童が参加することができたため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源 C		278	150	0~1歳の月齢の異なる乳児と交流することで、子どもたちは短期間での赤ちゃんの成長を感じ「命を感じる心」を育むことにつながったため。				
一般財源比率 C÷A		100.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で、赤ちゃんが直接、来校することが難しくなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
リモート実施以外での赤ちゃん先生の開催方法を考える必要がある。	現状維持 リモート実施でも意義はあるとは思いますが、直接体験に勝るものは無い。安心・安全に赤ちゃんが来校できる条件の下で実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。						
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。						
事業の対象(誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)						
事業の手段・方法(どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,379	1,902	2,491
主な内訳	報償金	1,237	1,208	1,268
	保険料	23	23	23
	指導者支援委託料	1,119	671	1,200
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,379	1,902	2,491
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	子どもの学びサポート支援人数	62人/年	45人/年	100人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数は減ったが、学習・課題支援とともに多様な外部人材の支援を得ることで、学力・競技力等の向上につながっているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の方に様々な形で支援されており、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣地域の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>支援者が学校現場に向かう事業のため、新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい。従来の実施方法だけでなく、新しい生活様式にも対応した実施方法を考えていく。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新しい生活様式に合わせた支援体制を構築する必要がある。また、支援者の固定化や高齢化が進んでいるので、多様性、持続可能性という側面から、新たな地域人材を発掘する必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>地域を中心に学生から高齢者の方まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者が繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことが出来ている。保護者や地域の方に学校支援員の活動を伝えていきたい。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 411

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。						
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の児童・生徒						
事業の手段・方法(どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	22,560	21,574	16,200	学習指導委託料	全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	22,560	21,574	16,200		学習教室の開催数	512回	330回	512回
					学習教室受講者数	427人	187人	400人
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金	8,600	9,000	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	中学生対象の学習支援教室に関しては希望者全員を受け入れて実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、予定回数の実施はできなかったが、オンライン授業を実施し、子どもたちの学習機会を確保した。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託して学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながったため。		
一般財源 C	13,960	12,574	16,200					
一般財源比率 C÷A	61.9%	58.3%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としてもとても有効である。また、ふくまるはばたき塾は中学校区ごとに教室を開設しており、学校との連携を通して、きめ細やかな指導が充実している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。また新型コロナウイルスの影響で小学生対象の事業が実施できていない現状である。形を変えて実施できないか模索していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。						
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員						
事業の手段・方法(どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	54,196	38,717	35,171	GTEC得点		全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上	
主な内訳	英語指導委託料	53,747	38,717						35,171
	補助金	449	0						0
成果の達成状況					B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えており、GTECにおいても「話すこと」の得点が伸びている。しかしALTの配置については十分とは言えず、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。			
	地方債								
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	54,196	38,717	35,171		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。より多くの外国人英語講師を配置することができれば、よりいっそうの効果を期待することができる。				
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語のコミュニケーションはますます重要性を増している。日本では、アジア圏から多くの外国人が労働者として移住している。池田市においても、外国人労働者が増加している。さらに国際化する社会を見据え、英語でのコミュニケーションを身に着けるために外国人英語講師を多く配置し、学校での英語の授業を充実させたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領において、目的・場面・状況に応じた英語を使ったコミュニケーション能力が求められている。学習した語句や文法を場に応じて使いこなす力の育成が求められる	<p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国人英語講師と担任が連携して、各学校での授業における指導の充実を図り、児童生徒のコミュニケーション力向上を図る。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法(どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	23,324	23,601	23,787	
主な内訳	機器借上料	13,984	18,133	17,535
	設備保守点検委託料	6,929	3,362	4,760
	システム運用委託料	617	660	660
	国・府支出金			
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	23,324	23,601	23,787	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	プログラミング教育授業支援	120回	96回	120回
	情報担当者会の実施	10回	4回	10回
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ渦において、訪問しての授業支援、担当者会の実施に制限がかかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場のICT環境維持において、有効的かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。また、コロナ渦の折、オンライン開催等の工夫が必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末環境を整備した。学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものと考えられる。また、小学校においては、昨年度よりプログラミング教育が必修化された。教員の業務量過多が続く中、働き方改革も喫緊の課題と言える。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との連携をうまく図り、効率性の面でより質の高い事業にしていく。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものと考えられる。</p>	<p>拡充</p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想下での新しい体制づくり 学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒						
事業の手段・方法(どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,102	349	600
主な内訳	報償金	829	349	600
	消耗品費	190	0	0
	自動車借上料	71	0	
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,102	349	600
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
指標値(活動・成果)	全国レベルの大会出場校数	5校	0校	6校
	音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	10校	14校
	指導講師の派遣回数	77回	54回	80回
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		コロナ禍において、学校における音楽活動に一部制限があり、実技講師を招いて指導を受ける機会が十分に持てなかった。また、例年出演しているコンクール等が中止となり、校外において演奏場がほとんどなかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数の調整が必要である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代にあって、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していくことが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等での成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。						
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員						
事業の手段・方法(どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,715	0	0
主な内訳	報償金	639	0	0
	消耗品費	20	0	0
	委託料	1,050	0	0
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	1,715	0	0
一般財源比率 C÷A		100.0%		
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	全国体力調査スコア	全国平均スコア以下	—	全国平均スコア以上
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の蔓延により全国体力調査が実施されなかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		本事業としては予算化されていないが、他事業により取り組みは継続されている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。さらには新型コロナウイルス感染症の対策により運動不足が生じている。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともにさらなる体力向上を図る必要がある。令和4年度より、国の方向性として小学校高学年の体育の教科担任制の実施にむけて検討されているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
教員に対する研修の実施。専門性のある講師を招いての授業や子どもへの講演。また、教員に向けた研修の充実。	現状維持 専門講師等を招いての授業などによる、子どもの体力向上と興味関心の維持、向上のため、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	2,170	1,028	2,820	
主な内訳	講師報償金	480	1,008	1,260
	消耗品費	460	20	20
	システム利用料			1,185
	国・府支出金			1,152
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	2,170	1,028	1,668	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	59.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	園内研修支援回数	11回	15回	15回
	幼小接続研修会開催	0回	2回	2回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		巡回講師を活用した園内研修を実施する施設が増えてきたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		巡回講師の助言を受け、自園所の現状を認識し、保育の評価を行う園が増えてきたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂・改定後、それらを日々の保育の中でどのように実践していくかについて、各施設とも試行錯誤しつつ取組んでいるところである。各施設の持ち味を生かしつつ質の高い保育を提供していくために、また各施設の個別の悩みに対応できるような保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。</p> <p>また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組みが必要であると考える。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>座学の研修は行っているが、他園の保育実践から学ぶ機会が現在は減っているため、研修内容の工夫が課題。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすいが、私立園との交流は限られたものになっている。就学前を含めた一貫教育を進めていく必要があるが、進んでいない。</p>	<p>現状維持</p> <p>就学前施設に「園内研修を行う文化」を作っていくとともに、質の高い幼児教育の提供に向けた、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、公・私立間での交流が進むよう、サポートしていく。就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援を行う。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法(どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	1,286	452	1,581	
主な内訳	報償金	1,235	404	1,530
	消耗品費	10	10	10
	印刷製本費	41	38	41
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	1,286	452	1,581	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	本市の教員に新規採用された塾生数	12人/年	14人/年	20人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、現場実習の回数は減少したが、本市の教員に新規採用された塾生の割合は増加し、より優れた人材の確保ができてきているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助はもちろん、学校に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じて臨機応変に対応することができたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
年々、教員希望者が減少している。また、塾生を募集してセミナーを行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響も鑑み、オンライン開催など開催方法を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させ魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。	現状維持 池田市のフェイスブック等、SNSを積極的に活用し、教員志望者に「ふくまる教志塾」を広く知ってもらおう。学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、実際に現場で出会う課題について協働的に考えたり、現場の先生方の生の声を聴いたりするような、より具体的な内容にしていきたい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町)独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法(どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	2,587	2,811	3,043	
主な内訳	負担金	2,165	2,124	2,348
	検査委託料	388	644	651
	消耗品費	22	22	22
	国・府支出金	2,587	2,811	
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	0	0	3,043	
一般財源比率 C÷A			100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
	管理職選考	3回	3回	3回
	次年度教職員新規採用者数	129人	168人	61人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。						
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	教職員						
事業の手段・方法(どのように)	教職員研修の企画・実施						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	389	432	622	
主な内訳	報償金	175	152	370
	消耗品	90	90	90
	国・府支出金	389	432	622
	地方債			
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	0	0	0	
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	教育センター主催の教職員研修の実施回数	実施回数	45回	40回
受講人数		1,017人	935人	1,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		策定時や令和元年度と比べて実績値が減少しているのは、感染症による混乱により、参集型研修の実施回数が減少したこと起因するものであるから。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		受講者数からも、教職員のニーズを捉え、適切な時期に研修を実施できていると把握している。他方、研修に対するニーズは内容、方法ともに刻々と変化している。支援教育や、ICT等内容について精選していくとともに、オンライン研修や、課題解決型の連続研修等、方法についても模索していき、その効果を測定していく必要があるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>昨今の教育状況は目まぐるしく変化し、支援教育、新指導要領、ICT教育等の研修ニーズも高まっている。感染症の流行により、実施が容易でないことも多い。研修については教育公務員特例法で定められているところから、できるだけ中止とならないようすすめており、これまで通りの参集、人数制限を設定しての参集、延期、オンライン研修等を状況に応じて切り替えて実施している。しかし、研修方法については、研修内容、人数、感染状況、効果といった様々なファクターをもとに計画とは違う形式へと切り替えていく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>最新の教育動向の理解、研修ニーズの把握、振り返りシート等を用いた効果測定 教科研修の充実、豊能地区人事協及び3市2町での連携の強化</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>目まぐるしく変わる教育動向を捉えながら、内容を企画、精選していく。感染状況を踏まえ、感染症対策を講じつつ、教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実に努める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法(どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	60	60	120
主な内訳	報償金	60	60
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	60	60	120
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	研修満足度	79.2%	78.4%	85.0%
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新学習指導要領による教育課程の実施に関し、充実した教職員研修が実施できている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効かつ効果的な研修を実施しているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>昨年度より小学校、本年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における外国語科、英語科の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。						
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園教職員及び園児・児童・生徒						
事業の手段・方法(どのように)	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	8,412	7,949	9,863	
主な内訳	印刷製本費	2,300	2,300	2,376
	研究委託料	4,340	4,320	3,990
	負担金	1,277	1,152	1,323
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	8,412	7,949	9,863	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	全国学力調査得点	全国平均点以上	—	全国平均点以上
成果の達成状況				
上記「達成状況」選択の理由		C.判断できない 新型コロナウイルス感染症の蔓延により全国学力調査が実施されなかったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		各校園の状況に合わせたきめ細やかな取り組みが可能である。また、各校園の取り組みを市内で共有することで、効率的に教育水準の向上につながるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和3年度より、各校においては、児童生徒が一人1台のタブレットを持った授業が本格的に始まった。これまでの教育実践を基盤として、さらなる大きな授業改善が求められる大きな教育改革の節目となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
ICTを活用した授業や新学習指導要領の目的に応じた授業を各校にて確実に実施するため、先進的な取り組み事例を収集し、取り組みの構築を図る。	現状維持 新学習指導要領・GIGAスクール構想が本格的に始まり、取組み実績を構築していくため、取組みの充実のために、今後も事業を継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。						
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教員派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員						
事業の手段・方法(どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通して実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	940	940	940		派遣教員数	2人	0人	2人
主な内訳	報償金	940	940	940	研修日数	16日	0日	16日
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、本事業が実施できなかったため。		
	地方債					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	
	その他()				事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由		毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。	
一般財源 C	940	940	940					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
研修参加教員の経験を学校で広げていくための手立てが必要。	現状維持 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続して事業を実施していく。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 423

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。						
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒						
事業の手段・方法(どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		150	140	270
主な内訳	報償金	150	140	270
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	150	140	270
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	対外出場の申請数	38件	5件	42件
	激励金手交数	19回	8回	20回
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		連合行事振興事業				財務会計上の事業名	連合行事振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	連合行事参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		主な内訳	連合行事の実施	6回	3回
	運行委託料	0	0	0	バスの借り上げ台数		3台	0台	0台
	自動車借上料	0	0	0	送迎対象校		1校	0校	0校
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	連合競技会を池田小学校を会場として実施するようになったため、令和元年度より送迎対象校がなくなっている。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由	今後も、実施場所について、児童・生徒の移動手段を考慮しながら設定していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが不要となった。令和2年度も同校を会場として実施予定であったが、コロナ禍のため中止となった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>連合競技会は、今後も、池田小学校で開催していくことで調整しているため、予算計上は行わなかった。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 425

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。						
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。						
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境						
事業の手段・方法(どのように)	委託業者の保守サポートにより維持						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		17,730	18,769	48,839			情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校
主な内訳	システム運用委託料	17,446	17,041	43,549		情報定例会開催	12回	14回	12回
	機器借上料	284	1,728	765					
	インターネット使用料			4,525					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場におけるICT環境維持のため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。ICT環境が多岐にわたってきていることから、委託業者によるサポート窓口を教育センター内に設置し、保守体制の効率化を図ることができた。		
一般財源 C	17,730	18,769	48,839						
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場に、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末を整備した。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものと考え、ICT環境へのニーズが拡大していくことから、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一層求められることが予想される。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「1人1台タブレット端末環境」の安定的な運用のために拡充が必要。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。						
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の確かな学びを実現する。						
事業の対象(誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員						
事業の手段・方法(どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用の環境整備を行う。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)	
事業費(千円) A	23,955	61,833	76,919	
主な内訳	機器借上料	23,955	37,379	64,539
	情報教育環境整備支援委託料		10,407	10,000
	インターネット使用料		6,499	2,380
	その他()			
うち受益者負担 B				
一般財源 C	23,955	38,912	71,919	
一般財源比率 C÷A	100.0%	62.9%	93.5%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	電子黒板設置台数	230台	237台	300台
	書画カメラ設置台数	59台	59台	75台
	教員用タブレット台数	0台	530台	520台
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		目標値に向けて順調に整備を進められている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、高速無線LAN環境及び1人1台タブレット端末を整備した。今後、整備した端末の運用を支援する人材の確保や家庭用Wi-Fi環境整備等、ICT環境整備の範囲が広がっていくことが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	<p>拡充</p> <p>令和2年度に整備した「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人一台のタブレット借り上げ 家庭学習用のWi-Fi環境整備 ソフトウェア面の整備 人的支援の拡充

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法(どのように)	補助金を交付する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	8,147	6,674	8,381	
主な内訳	登記業務委託料	215	0	0
	補助金	7,932	6,674	8,381
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	8,147	6,674	8,381	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	市内私立幼稚園数	—	10施設	—
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	私学助成等のみでは賅われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行ってきたい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいりたい。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	情報通信ネットワーク整備事業				財務会計上の事業名	情報通信ネットワーク整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	20	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3確かな学びの育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	国が掲げるGIGAスクール構想のもと、市内小中学校及び義務教育学校の普通教室に高速無線LAN環境を整備する。
めざす姿(目標)	ICTを効果的に活用した教育の推進を一層加速させ、個別最適化された深い学びを実現する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校の全普通教室
事業の手段・方法(どのように)	高速無線LAN環境及び充電保管庫の構築
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	—	205,863	—		高速無線LAN環境設置校数	0校	14校	14校
主な内訳	情報通信ネットワーク整備委託料	205,863			タブレット充電保管庫設置校数	0校	14校	14校
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		98,202	有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度中に、市立学校の全普通教室に、高速無線LAN用のアクセスポイント及びタブレット端末の充電保管庫を整備完了した。		
	地方債		106,100		目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	整備した高速無線LAN環境により、市内全普通教室に快適なインターネットを環境を構築することができた。		
一般財源 C		1,561						
一般財源比率 C÷A		0.8%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場に、高速無線LAN環境及び1人1台のタブレット端末を整備した。文科省が掲げた「令和の日本型教育」において、ICT環境の効果的な活用は重要な要素となっており、今後一層の発展が求められることになる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>ICTを効果的に活用した教育の推進を一層加速させ、個別最適化された深い学びを実現するためには、情報教育に係る他事業との連携を強化させ、取り組みを発展的に推し進めていく必要がある。</p> <p>GIGAスクール構想による事業費の拡大の中で、いかに効率よく環境を整えていくか精査していくことが求められる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>廃止</p> <p>整備目標であった市内全普通教室の高速無線LAN環境と充電保管庫の整備が完了したため、活用による教育の充実は他事業の中で推進を図っていくものとする。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4-貫した教育の創造				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。						
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園						
事業の手段・方法(どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	370	314	462	
主な内訳	報償金	332	284	420
	消耗品費	13	12	15
	郵便料	25	18	27
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	370	314	462	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	学校園協議会の設置数	学校園協議会の設置数	15校園	15校園
委員の推薦・委嘱(延人数)		109人	90人	0人
学校園協議会の開催		51回	28回	0回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、開かれた学校園作りに向けて、充実した会議を開催しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		開かれた学校園作りを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている状況を考えても池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に、予算確保と保護者・地域・学校を円滑につなぐ地域人材の発掘が課題となってくる。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>縮小</p> <p>地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。						
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)						
事業の手段・方法(どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		854	200	230
主な内訳	講師報償金	210	120	150
	消耗品費	80	80	80
	印刷製本費	564	0	0
	その他()			
うち受益者負担 B				
一般財源 C		854	200	230
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
		小中一貫教育推進委員会	6回	3回	6回
		小中一貫教育検討委員会	12回	9回	12回
		小中一貫教育教職員研修会	1回	0回	1回
		小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	0人	80人
成果の達成状況			A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由			平成26年度から小中一貫教育が本格実施となり、中学校教員の小学校授業への入り込みや異学年交流、教員間の情報交換等を実施できているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	上記「有効性・効率性」選択の理由	小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園の課題や成果を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に義務教育学校が増加している。本市では、平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、小中一貫教育の研究を進めている。また、他の4学園は施設分離型の小中一貫校として、それぞれ取り組みを進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小・小、小・中での交流等多くの取り組みを実施している。今後は、その中でも各学園(中学校区)の特色的な取り組みを進めていく必要がある。	現状維持 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取り組みは継続し、各学園の課題に即した取り組みを設定していく。学校教育診断アンケートや各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもや教員の意識の変容等を検証していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化の町				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。						
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。						
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員						
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	3,521	3,639	3,630	
主な内訳	消耗費	471	490	480
	保険料	250	250	250
	システム運用委託料	2,800	2,800	2,800
	国・府支出金			
地方債				
その他(繰入金)	721	839	830	
うち受益者負担 B				
一般財源 C	2,800	2,800	2,800	
一般財源比率 C÷A	79.5%	76.9%	77.1%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	登下校メール利用率	49.5%	48.7%	60.0%
	ICタグ保有率	95.0%	99.0%	97.0%
成果の達成状況	A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由	登下校メール(有料オプション)利用率は、令和元年度から減少したが、全体としてICタグ保有率は引き続き上昇しているため。(令和元年度ICタグ保有率98.3%、登下校メール利用率52.3%)			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由	登下校メール(有料オプション)は、リアルタイムに児童の登下校時の正門通過時刻が保護者にメール配信される。児童の安全な登下校を推進していくために、保護者への周知(必要性や有用性など)を丁寧に行い、登下校メールの利用率を60%まで引き上げた。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に通学路で声を掛けられたり、登下校中に子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市として、子どもたちが毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。また、あわせて子どもたちの安全への意識も今以上に高めていくことも求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配布については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグの保有は、登下校状況をスムーズに確認できるので、下校時に関する保護者からの問い合わせにも学校として迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムで配信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、さらなる(必要性、有用性等)の周知が必要である。	現状維持 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。 電池の消耗に伴い、配付しているICタグの一部を交換(令和3年度4校248名対象)。今後も必要に応じて随時対応。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4-貫した教育の創造				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	2,436	2,089	3,535	
主な内訳	報償金	1,078	953	1,482
	自動車借上料	730	561	1,293
	修繕料	143	195	150
財源				
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	2,436	2,089	3,535	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	特別支援教育検討委員会	3回	3回	4回
	巡回相談	50回	52回	70回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		各校に年間の計画を提出してもらうことにより、予定相談回数を実施することができている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うことができている。これにより支援学級担当の経験が浅い教職員でも、様々な対応ができているので有効性は極めて高い。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>各学校園において、支援が必要な児童生徒数は、教育的ニーズの多様化により年々増加傾向にある。それに伴って支援学級担当教員数も増えている。その中で経験の浅い教職員や支援教育を初めて担当する教職員も多い。このような現状の中で、支援学級担任や学校全体としての支援を考える際に、具体的な指導や手立て、見立てについて相談できる本事業は非常に重要なものである。制度の改正もあり、今後は今まで以上に、様々な障がいをもった児童・生徒が市内の学校園に在籍を希望することが想定される。この流れは続いていくと考えられるので、これまで以上に支援体制を構築していく必要がある。また、医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校園に通うために、環境整備や看護師の配置も継続して行っていかねばならない。看護師については、労働条件の整備についても必須である。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>専門家や看護師の人材が不足しており、必要な場所に配置できない可能性がある。特に看護師に関しては、確保が困難が状況が続いている。看護師の配置が出来なければ通学できなくなる児童生徒もいるので、確実に配置できるように普段からハローワークや看護師協会との連携をとっていく。また、保険の加入等、看護師の労働条件を整えていく必要がある。さらに、学校全体で支援教育の理解を深めるために、研修の持ち方の工夫や相談先の紹介など学校園とより連携していく必要がある。</p>	<p>拡充</p> <p>児童生徒の教育的ニーズに合った指導を行うため、専門家からの助言や研修の機会を多く作る。特に、医療的ケアを行っている看護師が相談できる関係機関がないので、連携先を模索していく必要がある。また、学校園で取り組むべき事柄を整理し、助言をする。専門家や看護師の数も限られているので、必要な場所に必要回数、適切に活動できるように、年間の予定をしっかりと組んでから派遣を行う。在籍数の増加や障がいの重度化、公立幼稚園のことも園化に伴い、課題も多い。市内の支援教育の充実のために、特別支援教育検討委員会の実施数を増やしていく。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 434

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	1	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5 教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	374,036	324,758	322,248	
主な内訳	光熱水費	132,284	131,425	140,169
	修繕料	56,633	64,964	58,046
	設備保守点検委託料	22,087	22,462	23,880
財源	国・府支出金	648	1,294	650
	地方債			
	その他(使用料、基金利子、雑入など)	16,219	1,731	4,174
	うち受益者負担 B	11,441	1,118	2,900
一般財源 C	357,169	321,733	317,424	
一般財源比率 C÷A	95.5%	99.1%	98.5%	
受益者負担率 B÷A	3.1%	0.3%	0.9%	

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	学校園数	17校	16校	16校
	園児・児童・生徒数	8,005人	7,670人	8,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況は予算を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下。	<p>現状維持</p> <p>安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校再開支援事業				財務会計上の事業名	学校再開支援事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	12	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5 教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置からの学校教育活動等再開に当たり、感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために必要となる措置を行う。
めざす姿(目標)	感染症対策を徹底しつつ子供たちの学習保障を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法(どのように)	感染症対策等を徹底しつつ子供たちの学習保障を行うために学校が必要とする試みを支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)
事業費(千円) A	0	49,795	0
主な内訳	消耗品費	0	9,361
	修繕料	0	10,551
	校用器具費	0	25,054
財源	国・府支出金		46,426
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	0	3,369	0
一般財源比率 C÷A		6.8%	
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
指標値(活動・成果)	学校数	14校	14校	14校
	児童・生徒数	7,703人	7,542人	8,000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校措置からの学校教育活動等再開に当たり、本事業を活用し、感染症対策を徹底しながら学校教育活動を行うことが出来た。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	感染症対策を徹底しつつ学校教育活動を再開出来ており、事業は有効的であると考えます。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大により、休校など学校教育活動に支障が出ていたが、感染症対策を徹底しつつ可能な限り教育活動が出来るよう努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	廃止 新型コロナウイルス感染症拡大の状況により、令和3年度は同内容である教育活動継続支援事業として実施。以降は国庫補助等の支援があれば事業継続も検討。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。						
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校						
事業の手段・方法(どのように)	管理運営経費の助成						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	2,679	2,963	2,250		助成校数	14校	14校	14校
主な内訳	補助金	2,679	2,963	2,250	助成児童数及び生徒数	7,703人	7,542人	8,000人
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B				事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	2,679	2,963	2,250	上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>事業規模の適正化。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	3	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市立教育施設
事業の手段・方法(どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,135	1,257	1,347		指標値 (活動・成果)	営繕行為実施校数	17校	16校
主な内訳	消耗品費	235	270	270	園児・児童・生徒数		8,005人	7,542人	8,000人
	燃料費	139	158	181					
	光熱水費	571	554	589					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	1,135	1,257	1,347	上記「有効性・効率性」 選択の理由	上記「有効性・効率性」 選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5 教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)						
事業の手段・方法(どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	976	977	1,014	
主な内訳	燃料費	112	105	142
	自動車借上料	864	872	872
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	976	977	1,014	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	ガソリン使用量	858L	739L	900L
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響でガソリン使用量は、減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等、有効に活用されているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年5月末でリース契約が終了するため、新たな契約を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特に無し。	<p>現状維持</p> <p>平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となるが、各学園で有効活用されているため、新たなリース契約の検討を行っていく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	給食センター管理事業/給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	5	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	2	年度
事業内容	現給食センターの適切な管理運営を行うとともに、設備の整備などを適切に行い、小学校・義務教育学校前期課程及び幼稚園への完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。						
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・園児の心身の健全な発達を促進する。						
事業の対象(誰を、何を)	【管理事業】給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校の園児、児童						
事業の手段・方法(どのように)	【管理事業】施設設備の整備および安全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】公立小学校への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	85,168	24,923	0		【管理・運営事業】給食対象人員	5,657人	5,196人	0人
主な内訳	光熱水費	18,031	5,303	0	【管理運営事業】給食調理稼働日数	181日	33日	0日
	修繕料	6,217	1,275	0	【運営事業】アレルギー調理食数	52食	70食	0食
	配送業務委託料	42,178	14,109	0				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	【管理事業】施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率のかつ能率的に給食の調理を行い、安心して安全な学校給食を提供している。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入)	25				A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					【管理事業】施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心して安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率のかつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。		
一般財源 C	85,143	24,923	0	有効性・効率性評価	上記「有効性・効率性」選択の理由			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。新学校給食センター稼働後、現在の学校給食センター跡地の利用について検討する必要がある。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターにおいて栄養のある給食の提供を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中学校給食運営事業				財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	6	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 2 年度
事業内容	民間調理場活用方式により、中学校へ完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。平成32年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	中学生へ栄養・衛生品質が確保された給食を計画的、安定的に提供し、生徒の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法(どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	117,839	52,548	0		中学校給食に関するアンケート	1回	0回	0回	
主な内訳	給食サービス委託料	114,120	26,927	0		給食試食会	7回	0回	0回
	機器借上料	276	140	0		学校給食検討委員会	1回	0回	0回
	消耗品費	240	84	0					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	8月から「学校給食センター運営事業」へ移行するため、各種事業を行う必要がなかった。			
	地方債								
	その他(雑入)	24			有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	24				事業は効率的に実施できているか A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	117,815	52,548	0		8月まで特段の問題なく事業を執行できた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%		上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A	0.0%								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギー対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
生徒に安全・安心な給食を提供することが大前提だが、異物混入、残食等まだ課題がある。委託料については、平成28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。	廃止 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターにおいて栄養のある給食の提供を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	7	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法(どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,630,272	1,903,246	32,386			学校給食検討会	1回	-
主な内訳	監理委託料	0	18,700	0		新学校給食センター建設用地造成工事	完成	-	-
	土地購入費	3,725	0	32,386		新学校給食センター建設工事	-	着工・完成	完了
	請負費	1,599,774	1,087,046	0					
					成果の達成状況		A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	286,353	336,944		有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年6月に新学校給食センターが完成した。		
	地方債	929,600	990,700				目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(雑入)	100,000				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年8月に稼働した。		
	一般財源 C	314,319	575,602	32,386					
一般財源比率 C÷A		19.3%	30.2%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年8月に稼働した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一部土地購入を残すのみである。	<p>廃止</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが完成し8月より本格稼働するため、本事業は廃止となる。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	学校給食センター管理事業/学校給食センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	8	担当部署名	学校給食センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校給食センターの稼働に伴い、施設の管理・運営を行うとともに、市内の学校園への給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・生徒・園児の心身の健全な発達を促す。
事業の対象(誰を、何を)	【管理事業】新学校給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の園児、児童、生徒
事業の手段・方法(どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】幼小中への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		85,168	345,930	509,914			【管理・運営事業】給食対象人員	—	7,546人
主な内訳	光熱水費	18,031	42,980	84,700		【管理運営事業】給食調理稼働日数	—	131日	184日
	給食サービス委託料	0	230,968	353,424		【運営事業】アレルギー調理食数	—	80食	100食
	配送業務委託料	42,178	28,966	43,449					
成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年8月より新学校給食センターが稼働した。		
	地方債								
	その他(雑入)					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	85,168	345,930	509,914		上記「有効性・効率性」選択の理由	【管理事業】必要な設備が新しく導入されており、最適な維持管理や設備の稼働について努めていく。 【運営事業】備品、委託料、給食システム等を予算に計上しており、給食を提供するための準備が進んでいる。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設が新しく、運営も民間委託となったが、今まで以上に安全・安心な給食の提供が求められる、一方で効果的な経営も課題となってくる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしく栄養のある給食の提供を実施していく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	9	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5 教育環境の設備・充実					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	教育関連事業
事業の手段・方法(どのように)	みんなで作るまちの寄附金などの寄附による積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		5,444	8,752	0		1年間における積立額		53,096千円	8,752千円	10,000千円
主な内訳	積立金	5,444	8,752	0						
					成果の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	適切に基金の積立を行うことができたため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(指定寄附金)	5,444	8,752				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	基金の積立が基本的には寄附によるものであるため。		
一般財源 C	0	0	0							
一般財源比率 C÷A										
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>本事業は主にみんなで作るまちの寄附金などの寄附によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄附があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和3年3月末現在:423,836,576円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>現状課題 特になし。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持 引き続き、同様に実施していく予定。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 445

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園空調機器整備事業				財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業/中学校空調機器整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	11	担当部署名	教育総務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5 教育環境の設備・充実				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	全小・中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調設備を整備する。
めざす姿(目標)	快適で安全・安心な教育環境の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法(どのように)	学校園の空調機器整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	45,650	779,000	学校施設屋内運動場空調設置校数	0校	0校	14校	
主な内訳	設計委託料	0	45,650					0
	工事請負費	0	0					779,000
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			上記「達成状況」選択の理由	令和2年度に全小中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調機器を整備するため、設計業務を実施。令和3年度内に小学校及び義務教育学校の屋内運動場への空調機器整備が完了予定。			
	地方債		45,500		742,400			
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B				A.有効的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	150	36,600	A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		0.3%	4.7%	上記「有効性・効率性」選択の理由	近年の猛暑を考慮し、教育環境の改善に加え、災害時の避難場所となった際にも活用できるため、屋内運動場に空調機器を整備することは有効的であると考え。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和4年度中に中学校の屋内運動場に空調機器を整備し、教育現場及び災害時における避難場所の環境を改善する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 小学校及び義務教育学校に引き続き、中学校における屋内運動場の環境を整備する。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 446

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。						
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。						
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民						
事業の手段・方法(どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		1,931	470	899
主な内訳	報償金	1,807	260	775
	印刷製本費	0	37	0
	保険料	44	44	44
	その他()			
うち受益者負担 B				
一般財源 C		1,743	282	711
一般財源比率 C÷A		90.3%	60.0%	79.1%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	0回	3回
	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	0人	80人
	教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	3701人	6000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルスの影響で教育コミュニティづくり推進連絡会等が書面開催となったが、可能な限り各学園の取組を上げ、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園におけるコミュニティづくりでは学校と家庭・地域が連携する中で、新型コロナウイルスの影響下の中、できる限り子どもを中心とした豊かな人間関係を築くことに繋がったため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
長年の課題であるが、地域同士の繋がりが弱くなっている。さらに新型コロナウイルスの影響で地域コミュニティ等の活動が困難になった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。	<p>現状維持</p> <p>各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、新型コロナウイルスの影響で地域行事が風化しないように再度周知を徹底していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象(誰を、何を)	市内中・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)
事業の手段・方法(どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,499	1,532	1,546		学校支援コーディネーターの活動回数	857回	742回	900回
主な内訳	報償金	1,447	1,485	1,485	学校支援コーディネーター人数	47人	49人	60人
	消耗品費	40	40	40				
	郵便料	12	7	21				
成果の達成状況				A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	933	933	933	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。		
一般財源 C	566	599	613					
一般財源比率 C÷A	37.8%	39.1%	39.7%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 教職員、保護者、地域住民(学生から高齢者の方まで)から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 448

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法(どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		408	282	759						学校運営協議会設置数
主な内訳	委員報酬	399	275	746						
	消耗品費	5	5	5						
	郵便料	4	2	8						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。		
一般財源 C	408	282	759							
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算確保と地域・保護者・学校を円滑につなぐ人材の発掘について検討する必要がある。	現状維持 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	家庭の教育力活性化推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法(どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	0	0	0		連絡会議	10回/年	16回/年	20回/年
主な内訳				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	A.順調に推移している		
	国・府支出金					児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告がなされており関係諸機関が連携し対応できている。		
	地方債					A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()					A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					地域ネットワークを活用し、児童虐待への対応を早期にきめ細やかに実施できている。		
一般財源 C	0	0	0	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>家族の形が多様化する一方、家族の担うべき役割は変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果、虐待となって子どもに向かう事象が増加している。また、コロナ禍において家庭で過ごす時間が増加していることもあり、夫婦喧嘩での口論やDV等、不適切な関わりを子どもが目にする事も増えている。子どもの安全を確保し、適切に家庭の教育力を高めていけるよう、地域のネットワークが機能して子どもたちの健全な育成に向けて支援していくことが求められる。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
地域のネットワークを充実させるためにも、地域資源の整理と発掘が必要である。	<p>現状維持</p> <p>子どもを取り巻く家庭環境が多様化、複雑化する中で、適切な子ども理解が求められる。また、子どもの健全な成長を促すためにも家庭の教育力の向上が必要であることから、機関連携を密に行い充実した家庭支援、保護者支援に取り組む。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3 青少年の健全育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで
事業の手段・方法(どのように)	地域が育むこども会の活動を支援するとともに指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	1,585	1,220	1,422	
主な内訳	報償金	1,095	842	942
	負担金	430	361	420
	通信運搬費	60	17	60
	一般財源 C	1,585	1,220	1,422
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
加入率		19.64%	14.56%	25%
主行事参加者数		1,182人/年	0人/年	1,200人/年
リーダー登録数		151人	223人	180人
成果の達成状況		B.順調に推移していない		
上記「達成状況」選択の理由		加入率の減少に歯止めがかからないため。また、コロナ禍において、主行事は全て中止となった。新しい生活様式のもと、行事の在り方について工夫・検討していく。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		就学前の子どもが小学生になっても継続して参加できるように、各こども会の活動内容について精選する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生を対象とした地域が育むこども会の活動を支援。地域の大人の協力を得ながら指導者やリーダーを養成するとともに、子どもの健全な心身の発達を育成する。近年は、こども会の加入率および単位こども会の数が減少傾向にある。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していた市こども会の行事が全て中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
加入率ならびに参加者数の低下。	現状維持 就学前から小学校、小学校から中学校と校種が変わっても子どもたちが活動に参加できるよう内容の工夫に努める。また、育成者が継続的に参加できるように、行事や各こども会の取組について検討する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法(どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		108	90	90			ボーイスカウト団員数	192人	117人
主な内訳	報償金	108	90	90		ガールスカウト団員数	60人	45人	80人
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。		
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
一般財源 C	108	90	90		上記「有効性・効率性」選択の理由	ボーイスカウトやガールスカウトの団員数は年々減少傾向にある。市民へ活動周知を含めた広報活動支援を継続して行う必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
少年団体への加入者数および団体数は家庭環境の変化や少子化により減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
少年団体への加入者数や団体数を維持・増加するためには、市民への啓発が必要である。異学年交流や、自然体験活動等の充実した活動内容を広報支援していくかが課題である。	現状維持 広報支援を継続的に実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3 青少年の健全育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象(誰を、何を)	市内小中義務教育学校の児童・生徒
事業の手段・方法(どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう。(令和2年度はコロナ禍により中止)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A	75	0	90
主な内訳	賞賜金	30	34
	補助金	19	32
	報償金	18	18
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	75	0	90
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	出場者数	18人	0人	18人
	応募者数	966人	0人	1,000人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和2年度は、コロナ禍により「少年の主張」開催事業が中止になったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由		コロナ禍とはいえ、事業の中止が妥当であったか否かを検証する必要がある。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
「少年の主張発表大会」は、小・中学生が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助となっている。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
児童、生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分の言葉として発表する力の醸成が課題である。	現状維持 小・中学校、義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携を一層努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3 青少年の健全育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象(誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法(どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	1,957	1,590	1,646	参加率	64%	65%	70%	
主な内訳	行事委託料	1,130	1,124	1,125				
	賞賜金	747	388	398				
	通信運搬費	78	75	81				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に携わり、成人を祝福するにふさわしい会となっている。コロナウイルス感染症拡大防止により二部制での実施となったが、参加率も前年度と比べ大きな減少はなかった。(令和元年度65.9%)		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか		
一般財源 C	1,957	1,590	1,646	上記「有効性・効率性」選択の理由	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		実行委員が積極的に運営に携われるよう、事務局もサポートしながら、今後も新しい内容や方向性を検討していく。 ゲスト出演者の演目が会の趣旨にふさわしいものとなるよう、今後、出演者の演目・内容等について委託業者へ確認していく必要がある。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
感染症拡大防止の観点により、令和3年(令和2年度)の「成人の集い」は二部制で実施した。成年年齢の引き下げに係る令和4年度以降の「成人の集い」については、これまで通り20歳を対象に開催。市のホームページに掲載済み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>コロナウイルス感染症対策を講じつつ「成人の集い」を開催する必要がある。また、コロナウイルス感染症に加え、インフルエンザ等の流行も想定される。開催時期や、参加方法、企画運営の内容等についても検討する必要がある。</p>	<p>現状維持</p> <p>コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症のリスクを鑑み、出席を控えることが今後も継続して考えられるため、開催時期や構成内容を含め検討する必要がある。また、実行委員会が主体的に運営できるよう、サポートを行う。</p> <p>これからの地域を支える青少年の健全育成のため、運営を協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目3青少年の健全育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校在籍の小学4年生
事業の手段・方法(どのように)	各学園、各学校による企画・実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		915	90	95			参加率	37%	—
主な内訳	行事委託費	509				参加者数	305人	—	800人
	賞賜金	296							
	消耗品費		90	95					
成果の達成状況						C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より、市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピーテン」は行われていない。各校や各中学校区の小学4年生同士の単位で、これまでの成長を振り返ったり、周囲の人々に感謝したりする場を設けているため、指標で判断ができない。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園や各学校の実施に変え、各対象児童の実態に応じて、これまでの成長をふりかえる場としての機能を持っている。		
一般財源 C	915	90	95						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市内小学校4年生が一堂に参集しての「ハッピーテン」を実施せず、各校・各学園実施としたことで、実態に応じた設定ができている一方、各校での取り組みにも差(違い)がある。アンケートを実施し、効果検証を行う等も検討が必要である。また、感染症拡大が進んでいる本情勢下では、参集して今までの成長を振り返ったり、各校の4年生が交流を深めたりする実施方法を模索する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
各校・各学園実施となったことで、参加者数は一定の成果が得られている。それぞれの取り組みには特色があるので、実施内容や効果についての集約が場合によっては必要である。	現状維持 それぞれの取り組みを共有することで、よりよい実施方法をそれぞれが検討できるようにする。また、効果測定についても検討を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。						
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	社会教育関係団体加盟者並びに市民						
事業の手段・方法(どのように)	市民が主体となって活動する社会教育関係団体の学習や交流活動を推奨する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		967	95	1,140
主な内訳	報償金	967	95	1,140
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	967	95	1,140
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	各種活動参加者数	21,000人/年	450人/年	21,000人/年
成果の達成状況				
上記「達成状況」選択の理由		C.判断できない 参加者数についてはウェートの多くを10,000人以上が参加し、天候の影響を受けやすい「五月山春のフェスティバル」が占めているため、人数の増減では達成状況が判断できない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		令和2年度は新型コロナウイルスの影響でほとんどの事業が未実施となったが、日頃の社会教育活動の内容や成果を市民へ発表し、周知する機会として有効である。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>会員の固定化や高齢化による減少が進んでおり、新規会員の獲得や若い世代への継承に繋がっていないというのが現状である。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>一部団体で運営・集客の見直しが見られるものの、前年踏襲の事業が多く、集客や活動周知の点で課題がある。社会教育関係団体として、広く市民に貢献できる活動を行うよう各団体で意識していただき、運営や集客の改善に主体的に取り組む必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>社会教育関係団体活動の更なる促進のため、各事業に関する報告機会などを設け、事業の効果を検証・分析することで、活動改善に繋げる。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	PTA活動推進事業				財務会計上の事業名	PTA活動推進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。						
めざす姿(目標)	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	PTA会員						
事業の手段・方法(どのように)	PTA協議会が実施する事業(会議・交流会・研修会)に対し、資料の作成・事業運営への助言・大阪府PTA協議会等関係団体との連絡調整を行う。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	80	17	75		活動回数	19回	9回	17回
主な内訳	報償金	60	10	60				
	消耗品費	20	7	15				
成果の達成状況					A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染予防の影響で活動回数は減少したが、協議会等の開催を通じてPTA活動が活性化されている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()				事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会の開催、部会活動など、幅広い分野で活動の活性化が図られている。また、活動の充実を踏まえると、事業費等の更なるコスト削減は困難である。		
一般財源 C	80	17	75					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子化などにより、対象(PTA会員)の属性や数は、事業開始時(昭和38年度)から変化してきている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、社会教育関係団体である市PTA協議会自身が運営主体となり、会計業務等を行う必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>PTA活動の充実は、学校・家庭・地域の連携強化につながり、地域全体で子どもを育む環境の醸成が見込まれるため。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 457

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名	女性団体活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。
めざす姿(目標)	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内婦人団体会員、市民
事業の手段・方法(どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)	
	(決算)	(決算)	(予算)						
事業費(千円) A	50	0	50	延参加者数	600人/年	0人/年	540人/年		
主な内訳	報償金	50	0						
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で「主婦の勉強室」の開催を中止したため。			
	地方債								
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	50	0			50	上記「有効性・効率性」選択の理由	会員のライフスタイルの変化や高齢化等に伴い、婦人会の単位数や実働会員数が減少傾向にある中、活動へは一定数の参加・協力を維持している。また、活動は会員相互の交流の促進や地域社会への貢献につながっている。	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、婦人会の単位数や実働会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
婦人会活動の周知、他地域からの加入認可等	現状維持 婦人会活動は、地域における各行事の運営及び地域住民の交流において重要な役割を果たすものであり、引き続き活動を支援する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名	市吹奏楽団育成事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。						
めざす姿(目標)	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、団員						
事業の手段・方法(どのように)	市吹奏楽団を育成し、演奏活動を行なうことで、市内の音楽文化の醸成、涵養を図る。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,237	1,215	2,284
主な内訳	報償金	1,320	1,200	1,320
	消耗品費	40	11	32
	会場借上料	540	0	560
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,237	1,215	2,284
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
団員数		70人	65人	65人
定期演奏会・6月の音楽会観客数		1,300人	0人	1,300人
公演数		6件	0件	6件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症予防のため公演はできないが、練習など公演再開に向けた活動は行っている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	団員は減らずに、公演に向けての練習を行っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。成長し、社会人になっても、事業が、演奏能力を維持、発揮できる場となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
公演機会がないため、モチベーションの維持ができるか。	現状維持 今後も練習を行ない、技能の維持に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不具合個所の修繕、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		4,866	4,310	5,150		主な内訳	修理箇所	10件	8件
修繕料		4,127	3,045	4,710					
植栽管理委託料		302	825						
除草委託料			440	440					
					成果の達成状況		C.判断できない		
					上記「達成状況」選択の理由		予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
					有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
						上記「有効性・効率性」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。		
財源									
国・府支出金									
地方債									
その他()									
うち受益者負担 B									
一般財源 C		4,866	4,310	5,150					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
緊急の修繕が入り、計画どおりに行かない場合がある。	現状維持 内容を精査し実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理工事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	不都合個所の改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		19,616	6,589	0		補修箇所数		1箇所	1箇所	7箇所
主な内訳	工事請負費	15,876	6,589							
	設計委託料	3,740								
					成果の達成状況		C.判断できない			
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	予算化できず、修繕できていないものがある。		
	一般財源 C	19,616	6,589	0						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
施設の老朽化で、修繕が必要な箇所はあるが、予算化できず未実施となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
限られた予算で、どのように有効的な修繕工事が行っていくか。	現状維持 予算が限られているので、重要な修繕工事を計画的に実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設改修事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	9	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象(誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法(どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
事業費(千円) A	303,606	198,390	0		主な内訳	耐震工事箇所	1件	1件
工事請負費	299,029	195,398						
監理委託料	4,577	2,992						
				成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	15,935		有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	総合スポーツセンターの耐震工事は令和2年度に完了したが、その他の旧基準の施設は、耐震診断も行っていない。		
	地方債	247,000	48,200			A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他(スポーツ振興くじ助成金)		150,000		C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				毎年度、担当課として予算要求は行っているが、最終的な予算化に至っていない。			
一般財源 C	40,671	190	0	上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	13.4%	0.1%						
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各施設の老朽化が著しく、耐震診断も未実施である。利用者の安全にも関わるため、毎年のように予算要求を行っているが、財政状況により予算化に至っていない。また、指定管理者からも耐震化を強く要望されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化、補助金の確保。	拡充 近年の大規模災害の頻発状況に鑑み、耐震化は喫緊の課題であると考え、耐震診断の実施に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	10	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	児童館
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		13,827	14,297	13,827		利用者数		17,000人/年	11,226人/年
主な内訳	指定管理料	13,827	13,827	13,827					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金		470		有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、いくつかの事業を中止したため。		
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。		
一般財源 C	13,827	13,827	13,827						
一般財源比率 C÷A		100.0%	96.7%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化の進行により利用者は減少傾向にあるが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、子どもたちの居場所としてのニーズは非常に高いと考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	11	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。						
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。						
事業の対象(誰を、何を)	青少年野外活動センター						
事業の手段・方法(どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		130	138	159		利用者数		0人/年	0人/年
主な内訳	手数料	0	0	20					
	シルバーセンター活用事業委託料	130	138	139					
					有効性・効率性評価	成果の達成状況		C.判断できない	
財源	国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由		現在は利用を停止しており、今後の活用についても未定である。	
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(使用料)	8	8	8		事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		改修をおこなった上で、再度供用を開始するという方法もあるが、維持管理コストと住民ニーズを考えると供用停止が妥当。	
一般財源 C	122	130	151						
一般財源比率 C÷A		93.8%	94.2%	95.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことや、水道やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他市のキャンプ場もあり、ニーズは低い。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>費用対効果を見極めたうえで、廃止か活用かの方向性を決定する必要がある。施設として利用を再開する場合は、橋、接続道路、広場、トイレ等設備の修繕が必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 将来的に廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 466

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	12	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。						
事業の対象(誰を、何を)	水月児童文化センター						
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	21,168	21,362	21,362	利用者数		36,000人/年	10,152人/年	36,000人/年
主な内訳	指定管理料	21,168	21,362					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業中止や利用控えが発生したため。		
	地方債							
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
一般財源 C	21,168	21,362	21,362	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成13年度から民間へ管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、子育て世代のニーズは非常に高いと考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 467

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	13	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操のかん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象(誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	27,364	28,614	28,614	利用者数		29,000人/年	7,787人/年	29,000人/年
主な内訳	指定管理料	27,364	28,614					
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業中止や利用控えが発生したため。		
	地方債							
	その他(使用料)	135	12	216	有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	一般財源 C	27,229	28,602	28,398		上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開することで、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。	
一般財源比率 C÷A	99.5%	100.0%	99.2%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少したが、北摂地域では数少ないプラネタリウムを持つ施設として市外からの利用者も多く、ニーズは高いと考えられる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>施設やプラネタリウム投影機機の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、機器の更新や建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建て替えが必要。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		くれば音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれば音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	14	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	くれば音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。						
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	利用者						
事業の手段・方法(どのように)	音楽・公演活動の場を提供する。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,990	2,184	3,355
主な内訳	光熱水費	1,928	1,245	2,060
	設備保守点検委託料	239	239	215
	シルバー人材センター活用事業委託料	560	410	774
	国・府支出金			
財源	地方債			
	その他(使用料)	714	348	840
	うち受益者負担 B	714	348	840
	一般財源 C	2,276	1,836	2,515
一般財源比率 C÷A	76.1%	84.1%	75.0%	
受益者負担率 B÷A	23.9%	15.9%	25.0%	

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	利用者数	25,000人/年	10,731人/年	25,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症予防のため、使用を控える団体があり、利用者は減っている。今後、感染が収束すれば利用者数は増加すると考えるが、どこまで戻るかは判断できない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染拡大の影響で利用者は減っているが、利用団体はあるため、活動の場として貢献できていると考える。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成20年度より、音楽堂部分を学校施設から切り離し社会教育施設として一般利用を開始以降、市民による音楽・文化活動の貴重な場となっている。また、呉服小学校吹奏楽クラブや池田市吹奏楽団の演奏・練習の場としても使用があり、「音楽のまち」としての本市の文化的発展に寄与している。新型コロナウイルス感染症予防のため、利用団体が減っており、感染が収束すれば利用者数は増加すると考えるが、どこまで戻るかは判断できない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの感染状況に応じて、一部利用を制限しながら貸館を継続して行う。ただし、耐震診断が未実施であるため、まずは診断を行うための予算化が必要。	現状維持 適宜修繕等を行いながら、引き続き貸館を行う。また、耐震診断を行い、必要であれば耐震化工事を実施する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理/運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象(誰を、何を)	中央公民館
事業の手段・方法(どのように)	施設設備の保守点検を実施しながら管理をしていく。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	11,989	12,049	13,731		利用者数	73,200人/年	23,363人/年	74,000人/年
主な内訳	光熱水費	3,146	3,065	4,253				
	清掃委託料	2,613	3,122	3,333				
	設備保守点検	2,008	2,041	2,091				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より新型コロナウイルス感染拡大防止による休館の影響もあり利用者が減少したため。		
	地方債							
	その他(雑入他)	10,877	10,663	11,529	有効性	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	9,920	10,663	11,529	効率性	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,112	1,386	2,202	上記「有効性・効率性」選択の理由	設備保守点検により維持管理はおおむね順調であるが、点検業者より指摘事項もあり。		
一般財源比率 C÷A	9.3%	11.5%	16.0%					
受益者負担率 B÷A	82.7%	88.5%	84.0%					

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年(2014年)の建替えオープンから7年がたち、施設保守点検により指摘事項も年々多くなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
限られた予算の中で計画的な維持管理計画と突発的に発生する修繕事項に対応すること。	現状維持
	適切な維持管理に努める。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 470

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民、市内通勤者(講座によっては、市内通学者も対象)
事業の手段・方法(どのように)	ホームページ、広報紙、チラシによる周知
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	454	271	563		受講者数	1,719人/年	560人/年	1,800人/年
主な内訳	報償金	446	248	534				
	消耗品費	4	9	5				
	通信運搬費	4	10	10				
成果の達成状況					B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和2年度実績の落ち込みは、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響をうけ、多くの講座が中止となったため。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか		
	うち受益者負担 B					A.有効的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	454	271	563		A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響下で定員を減らして実施できた講座については好評であった。効率性については、他部署との連携による講座・イベントを増やすことに努める。			
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>時代のニーズに沿った講座を取り入れると共に大学はじめ各種機関との連携により幅広い講座を実施していかなければならない。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>社会教育施設であるため、講座内容などをよく検討しなければならない。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>その他</p> <p>限られた予算の中で、社会教育施設に適合して、しかも報酬の必要ない講座を考えていくこと。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。
事業の対象(誰を、何を)	美術展
事業の手段・方法(どのように)	いけだ市民文化振興財団へ一部事業委託。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	2,713	54	2,456
主な内訳	行事委託料	2,542	2,456
	賞賜金	168	
	印刷製本費		54
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他(文化振興基金繰入金)	2,542	2,456
	うち受益者負担 B	325	250
	一般財源 C	171	54
一般財源比率 C÷A	6.3%	100.0%	0.0%
受益者負担率 B÷A	12.0%		10.2%

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	入場者数	2,564人	0人	2,600人
	出品者数	333人	0人	350人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		令和元年度まで順調に推移していたが令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となった。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		現在事業自体は効率的に実施されている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成24年度より文化振興基金繰入金を財源として事業を実施していたが、令和3年度をもって繰入金終了。 ②今回の新型コロナウイルス感染防止を考えると、事業の実施方法については検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
芸術に対して若年層へのPR。	その他 事業実施の財源として文化振興基金からの繰入金を充てていたが、令和3年度で充当終了の予定。事業の継続を前提に美術展運営委員会において、実施方法や委託内容等の見直し検討を行う。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 473

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館・石橋プラザ管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館・石橋プラザ管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。						
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者						
事業の手段・方法(どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	100,530	104,849	106,272	
主な内訳	建物借上料(図書館)	28,524	29,085	29,086
	建物借上料(石プラ)	17,127	17,445	17,445
	図書費	19,000	19,000	19,000
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(雑入)	160	108	151
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	100,370	104,741	106,121	
一般財源比率 C÷A	99.8%	99.9%	99.9%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	本館利用者数	172,031人/年	300,623人/年	270,000人/年
	石橋プラザ利用者数	130,190人/年	80,484人/年	140,000人/年
成果の達成状況	A.順調に推移している			
上記「達成状況」選択の理由	昨年度に比較し、利用者数は減少したものの、コロナ禍において、約2カ月間、臨時休館や一部の利用制限が続いているにもかかわらず、本館においては目標値を上回る実績を上げた。			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由	コロナ対策のため、行事や講座の実施など、中止が続いているが、活弁な展示活動やホームページでの情報提供など、可能な限りのサービスに努めている。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>自動貸出機・返却機、セルフ予約受取りシステム等、図書館システムの強化を図るとともに、インターネットサービスの充実に努める。また、移動図書館の巡回を見直し、図書館へ来館できない市民へのサービスに努める。石橋プラザが令和3年までで閉館し、令和4年4月より石橋図書館がオープンすることから、移転の準備を進めるとともに、移転後の様々な問題を想定し、解決策を講じる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>池田駅前に移転して以来利用者は大幅に増加したが、今後図書館利用の定着化を促進する事業の検討、また近隣店舗と連携した事業を拡大するなど、池田駅前のにぎわい創出につなげていく必要がある。石橋図書館においては、複合施設の利点を最大限活かす必要がある。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>拡充</p> <p>新設される石橋図書館とともに、それぞれ特徴ある事業展開を考えていく必要がある。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	20	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。						
めざす姿(目標)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会が主体的に活動し、無駄なく古本が活用されるよう支援する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会						
事業の手段・方法(どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	100	100	100
主な内訳	補助金	100	100
財源	国・府支出金		
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C	100	100
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	補助金交付額	20万円/年	10万円/年	10万円/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		補助金の交付額は平成30年度より減少したが、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。(各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収(新型コロナウイルスによる中止あり))		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より所管が環境政策課から図書館に変更になったことで、本事業開始時の「リサイクル」を重視した考え方から市民へ本を提供するという文化的な目的に変化した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化及び人員の不足。	現状維持 池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		図書館整備事業				財務会計上の事業名	図書館整備事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	21	担当部署名	図書館石橋プラザ
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度
事業内容	共同利用施設石橋駅前会館の跡地に建設する(仮称)石橋地域拠点施設内に、図書館を整備する。
めざす姿(目標)	複合施設内の他部署と連携した、市民が集い、学べる図書館を整備する。
事業の対象(誰を、何を)	石橋図書館の建設
事業の手段・方法(どのように)	新築工事・機械設備工事・電気工事・昇降機工事・監理委託事業
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)
事業費(千円) A	-	110,286	570,534
主な内訳	工事請負費	110,286	458,746
	システム構築委託料	-	25,000
	庁用器具費	-	70,000
財源	国・府支出金	-	73,000
	地方債	-	447,700
	その他()		
	うち受益者負担 B		
一般財源 C	-	-	49,834
一般財源比率 C÷A			8.7%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	建設工事等	-	工事着手	完了
	来館者数	130,982人	-	171,000人
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		令和4年1月末の竣工に向け、工事が順調に推移しているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		国庫補助金を活用しながら、着実に事業が執行できているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
同居する他課と連携しながら、石橋地域の拠点となる施設を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
工事の完了に向けては関係課との意思疎通が不可欠である。	廃止 本事業は令和3年度に完了するもの。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民スポーツ振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	各種スポーツ大会等の事業に対して補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		2,979	1,070	2,260
主な内訳	補助金	1,700	827	1,630
	スポーツ指導委託料	1,200	0	0
	報償金	20	220	600
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他(スポーツ振興基金利子)	30	22	
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,949	1,048	2,260
一般財源比率 C÷A		99.0%	97.9%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	参加者数	11,011人/年	5,901人/年	12,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で多くの大会が中止となった為。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		令和2年度は多くの大会が中止となったが、例年、教育委員会との共催事業として、池田市体育連盟等体育団体が主体となっており、効率的かつ効果的に大会の実施等を行っているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により多くの大会等が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
体育連盟傘下の団体の意識改革、特に体育連盟としてのとりまとめに欠けているように思われる。また、ジュニア世代の育成を視野に入れた団体活性化と指導者の育成が必要。	現状維持 今後も引き続き市民スポーツ振興協議会の活動を支援し、スポーツを通じて市民に健全な心身の発達と明るい健康づくり等を継続する。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法(どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	430	60	430	参加者数		724人/年	51人/年	1,000人/年				
主な内訳	報償金	430	60									
成果の達成状況					C.判断できない							
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で多くの校区で大会が中止となった為。						
	地方債											
	その他()					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)					
	一般財源 C	430	60			430	上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの校区で事業を中止したが、令和元年度までは、地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体づくりに向けて地域コミュニティの育成が図られてきた。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%									
受益者負担率 B÷A												

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で多くの校区で大会が中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
特になし。	<p>現状維持</p> <p>気軽に、いつでも、だれでもスポーツに参加できる機会と場を提供し住民の健康づくりを図り、校区ごとにスポーツ推進委員や学校開放運営委員会、スポーツ振興会が担い、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開しているため、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、今後も継続が必要。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 478

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市民レクリエーション大会開催事業			財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	各小学校区の実行委員会ごとに報償金を支払う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,430	0	2,530		参加者数		14,041人/年	0人/年
主な内訳	報償金	2,430	0	2,530					
成果の達成状況					C.判断できない				
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった為。			
	地方債								
	その他()				有効性	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				効率性	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,430	0	2,530	上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止したが、各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>参加者の高齢化が進んでいるため、小学校等への周知や、実施プログラムの改善が必要である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっていることから、今後も継続して事業を行っていく。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 479

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。						
めざす姿(目標)	障がい児(者)の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民(障がいのある子どもたち)						
事業の手段・方法(どのように)	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	100	100	100
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	参加者数	80人/年	394人/年	100人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		障がいのある子どもたちを対象に、機能回復とスポーツを楽しむきっかけとしているため、目標達成を目的としていない。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府に緊急事態宣言発出されていた令和2年4月～5月、令和3年1月～2月の間は活動を休止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
気軽に、いつでも、だれでも参加できる機会と場所を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。	現状維持 障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせてた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民・卓球愛好家
事業の手段・方法(どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		866	0	1,000		参加者数		286人/年	0人/年
主な内訳	行事委託料	866	0	1,000					
					成果の達成状況		C.判断できない		
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したため。		
	地方債						A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						子どもから高齢者まで、気軽に誰でも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、「卓球のまち池田」の推進をはかり、地域住民に広く親しまれているため。		
	一般財源 C	866	0	1,000			上記「有効性・効率性」選択の理由		
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが、安全に楽しめる生涯スポーツとして、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施しながら、事業を進めていく必要がある。	現状維持 地域での卓球教室の開催回数を増やし、池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。						
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	総合スポーツセンター						
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による管理運営						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	44,756	63,248	63,158		利用者数	104,000人/年	57,074人/年	104,000人/年
主な内訳	指定管理料	44,756	63,248	63,158				
成果の達成状況					C.判断できない			
財源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	令和元年7月から令和2年5月まで改修工事により休館していた。さらに、緊急事態宣言が大阪府に発出されたことを受け、令和2年1月14日から、2月28日まで営業時間を20時まで短縮した。		
	地方債							
	その他()				有効性・効率性評価	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C	44,756	63,248	63,158	上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特性を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができています。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般社団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。 また、本市が2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するために、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事を実施。 そのため、工事に伴う期間中は、夫婦池テニスコートに場所を移し、一部の事業を実施した。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を受け、市民にスポーツ活動の場を提供するという事業目的と、感染拡大防止対策をどのように両立させていくかが課題である。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよ運営改善に向けて努力する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設等開放事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法(どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	2,184	1,602	2,853	
主な内訳	報償金	1,152	1,026	1,240
	シルバー人材センター活用事業	762	393	1,222
	保険料	108	94	95
財源				
国・府支出金				
地方債				
その他()				
うち受益者負担 B				
一般財源 C	2,184	1,602	2,853	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	利用者数	16,897人/年	35,341人/年	17,000人/年
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度から利用人数は減少したが、地域スポーツの振興、市民の健康づくりに大きな効果がある		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の休止や、人数制限を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、見通しが不透明だが、実施に向けて感染対策を各団体へ周知徹底させる必要がある。	現状維持 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ホストタウン事業				財務会計上の事業名	ホストタウン事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	3	年度
事業内容	東京五輪開催に向けて、オリンピック・パラリンピアンとの交流促進、ホストタウンとして事前キャンプ受け入れ、ロシアとの文化交流事業などを実施する。						
めざす姿(目標)	相手国との交流やオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民						
事業の手段・方法(どのように)	聖火リレーの実施、事前合宿の受け入れ、スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタの実施						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度
	(決算)	(決算)	(予算)
事業費(千円) A	1,318	8,837	59,663
主な内訳	報奨金	1,318	
	賠償金		6,034
	負担金		46,000
	一般財源 C	1,318	8,837
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	42.4%
受益者負担率 B÷A			

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	交流事業参加者数	567人/年	0人/年	600人/年
成果の達成状況	C.判断できない			
上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響でオリンピック・パラリンピックが延期。予定していたイベントもすべて中止となり、市民が参加できるイベントが無かった。			
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、計画の大幅な変更が迫られているため。			

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
<p>2020年に実施予定だったオリンピック・パラリンピックが延期になったことに伴い聖火リレーや事前合宿もすべて延期になった。また新型コロナウイルス感染症が依然猛威を振るっており、緊急事態宣言の発出に伴い、予定していたスポーツイベントも中止となった。2021年の聖火リレーの実施や事前合宿の実施に当たっては、国から厳しい感染対策指針が示されており、クリアするにはかなりの資金を投じる必要がある。また当初予定していた住民との交流は著しく制限されるなど、ホストタウン事業を実施するにあたっての目標の達成には厳しい状況が続いている。</p>	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>現在のホストタウンに求められている感染対策指針では住民との直接交流が著しく制限されており、本来の当事業の目標だった相手国選手との交流がほとんどできていない。また感染状況が二転三転しており、多くの参加者を見込んだイベント運営も現実的ではない状況が続いている。スポーツの楽しさや国際交流はオンラインでは代替できない部分も多くあり、今後の事業を改めて考えていく必要がある。</p>	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ホストタウン事業は国の特別交付税が充てられていたが、今後も国・府から財政的支援があるのか確認する必要がある。 相手国であるロシア・フランスと交流してきたが、お互いに事前合宿をひとつの目標としていただけて今後も交流を継続するか相手国と協議する必要もある <p>国の動向、相手国の動向を確認する必要がある。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業/ 文化振興財団補助事業 他2事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画 の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1 まちのミュージアム化の推進				

(2) 事業の概要

実施期間 (第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。						
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。						
事業の対象 (誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』						
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。						
実施形態(直営/委託)	全部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	250,353	244,500	239,500		市民文化会館利用件数	2,580件/年	981件/年	2,700件/年
主な 内 訳	文化会館指定管理料	172,983	167,200	167,200	落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	15,065人/年	31,000人/年
	落語みゅーじあむ 指定管理料	18,400	18,000	18,000	カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	28,951人/年	57,300人/年
	カルチャープラザ 指定管理料	35,970	36,300	36,300	文化事業(文化会館外)参加者数	35,950人/年	4,020人/年	36,500人/年
成果の達成状況					C.判断できない			
財 源	国・府支出金				上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、臨時休館や時短要請、人数制限により来館者数や利用件数に影響が出ているため。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	その他(市民文化会館目的 外使用料、カルチャープラ ザ使用料)	8,993	7,575	9,821	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				上記「有効性・効率性」 選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。		
一般財源 C	241,360	236,925	229,679					
一般財源比率 C÷A	96.4%	96.9%	95.9%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月12日～5月31日まで臨時休館、文化会館とカルチャープラザについては更に令和3年1月14日～2月28日まで時短要請。イベントの中止・延期が増えており、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でイベントを実施するにあたり、国の動向を注視し、ガイドラインを遵守して事業を実施すること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 486

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業/社会人落語日本一決定戦開催事業/ギャラリー管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金及び記念品を交付する。						
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体						
事業の手段・方法(どのように)	①社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。						
実施形態(直営/委託)	一部委託						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(予算)	
事業費(千円) A	12,059	10,890	11,475	
主な内訳	報償費(文化振興奨励金)	359	90	475
	負担金(社会人落語日本一決定戦)	6,000	5,300	5,300
	指定管理料(ギャラリー)	5,450	5,500	5,500
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	4,543	4,781	5,143	
一般財源比率 C÷A	37.7%	43.9%	44.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	263人	350人
	社会人落日本一決定戦語集客数	10,160人	1,594人	11,000人
	ギャラリー貸出件数	38件/年	19件/年	40件/年
	ギャラリー来場者数	16,971人/年	6,309人/年	20,000人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となり、臨時休館や時短要請、人数制限により来館者数や利用件数に影響が出ているため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や時短要請の中でも、感染症対策を講じながら可能な範囲での事業を実施しているため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により多くの文化イベントやスポーツ大会が中止・延期となっていることから、いずれの事業も利用者の減少が見込まれる。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>社会人落語日本一決定戦については、継続して安定的な開催ができるよう、主催者と連携しながら実施する。ギャラリーの施設管理については、コロナ禍においても市民が身近にアートに触れられる機会が提供できるよう、指定管理者と連携を図る。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市史編纂事業				財務会計上の事業名		市史編纂事業	
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	1	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節(施策)	第4節市民文化の創造							
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成							

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。						
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基礎を整える。						
事業の対象(誰を、何を)	歴史資料全般、池田地域の歴史、および市史						
事業の手段・方法(どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	2,174	2,135	2,241	
主な内訳	報償金	900	818	822
	印刷製本費	139	53	53
	機器借上料	557	542	483
	その他(市史売却)	296	105	30
うち受益者負担 B				
一般財源 C	1,878	2,030	2,211	
一般財源比率 C÷A	86.4%	95.1%	98.7%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	安定的な資料保管率	5%	15%	30%
	ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	展示PR(市民向け写真展など)	0回	1回	1回
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。また、写真展・広報誌などでのPR・市史の販売など、市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効率性については、業務のメインとなる資料調査・整理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠であり、さらなる改善は困難。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年に施行された公文書管理法で、地方公共団体は、保存文書の適切な管理に努めることが規定されるなど、資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なもので、市民の共有の財産・インフラであるという認識が高まっている。また、近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところであり、歴史資料の保存と活用はその根幹となっている。こうした現状より、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え、郷土愛を涵養することは市の責務である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集し続けている歴史資料については後世の市民も含めた共有財産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時にHPや資料閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい環境の整備も必要。	現状維持 従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・マップ・HP構築・展示などのような、市史編纂の成果の具体化を進める。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料
事業の手段・方法(どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)
事業費(千円) A		169	171	171
主な内訳	報償金	143	144	144
	消耗品費	18	18	18
	印刷製本費	8	9	9
財源				
	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	169	171	171
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	古文書・歴史資料整理件数	1件	1件	1件
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年、市内でも旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識の変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状より、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れなども視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
一度確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などによって所在の変動や売却などの事例も増えており、今後、歴史資料の散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある	現状維持 古文書・歴史資料の散逸という現状がある以上、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるよう、継続して取り組むべきと考える。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。
事業の対象(誰を、何を)	文化財所有者、市民
事業の手段・方法(どのように)	文化財の状況把握を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		4,115	2,716	2,917		保存修理件数 説明板改修件数 文化財調査件数	1件/年	1件	1件/年	
主な内訳	消耗品費	194	26	210	—		—	1件/年		
	ｼﾝﾊﾞｰ活用委託	315	933	932	—		2件	1件/年		
	補助金	3,522	1,727	1,735						
成果の達成状況					A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
	地方債						目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						上記「有効性・効率性」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。		
	一般財源 C	4,115	2,716	2,917						
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A										

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。 首里城・ノートルダム大聖堂の火災で、重要文化財の防災について関心が高まっている。重要文化財の防災設備の修理が必要であれば、積極的に対応したい。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>修理が必要とする文化財の把握が難しい。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>令和2年度から5か年で重要文化財の芦引絵(逸翁美術館)の修理補助を行いつつ、他に修理が必要なものがあれば協議を行う。新規文化財調査・現状文化財調査を継続的に行い、文化財の把握に努める。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)				
	(決算)	(決算)	(予算)									
事業費(千円) A	25	0	40	参加者数		30人/回	実施せず	40人/回				
主な内訳	報償金	25	0									
成果の達成状況					C.判断できない							
財源	国・府支出金			有効性・効率性評価	上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見送ったため。						
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他()					事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					成果指標の値はコース・天候により増減するが一定数を上げている。令和2年度は実施できなかったものの、例年であれば、普段は公開されていない文化財や身近な史跡などを専門家の解説とともに見学できる貴重な機会であり、小額の予算で市民に対して文化財への理解を深めることが出来ている。						
一般財源 C	25	0	40	上記「有効性・効率性」選択の理由								
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%									
受益者負担率 B÷A												

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状より、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつながるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることができている機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
<p>実地での参加型行事ということで、今次の感染症拡大などのような状況下では実施を見送らざるを得ない。対策方法や新たな手法の検討を進める必要がある。また、効果的な周知による新規参加者の増加と、次年の参加も希望してもらえるような内容の充実も課題。</p>	<p>現状維持</p> <p>郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法(どのように)	発掘調査
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R2年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,912	1,595	2,539		有効性・ 効率性 評価	事業に伴う発掘調査件数	5件	6件
主な内訳	報償金	682	984	810	埋蔵文化財発掘届		52件	42件	52件
	印刷製本費	204	143	202					
	掘削委託料	649	726	1,400					
財源					有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	1,000	600	1,000		上記「達成状況」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。		
	地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他()						事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」 選択の理由		開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。	
一般財源 C	1,912	995	1,539						
一般財源比率 C÷A		65.7%	62.4%	60.6%					
受益者負担率 B÷A									

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>開発は景気の動向により推移するが、発掘調査の対応は関係なく必要である。予算化されているため、急な発掘調査が発生しても延滞なく対応できている。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>職員の高齢化。専門知識や技術が必要なため、ノウハウの継承が課題。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>令和4年度に専門職員を採用予定。調査・活用の促進を図る。</p>

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさと文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。
事業の対象(誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法(どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行なう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区分	R元年度	R2年度	R3年度	指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A	94	176	94	防災設備保守・管理修理	3件	3件	3件	
主な内訳	94	176	94					
補助金								
財源				有効性・効率性評価	成果の達成状況		A.順調に推移している	
国・府支出金					上記「達成状況」選択の理由		設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。	
地方債					目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)	
その他()					事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)	
うち受益者負担 B					上記「有効性・効率性」選択の理由		補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減され、設備の修理なども行える。	
一般財源 C	94	176	94					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A								

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
建造物の文化財について、いたずらによるき損については対応できていない。管理者による防犯カメラ等の設置が必要となるが、負担も増す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
内容の充実	現状維持 消防設備の維持管理に有効な補助である。今度、修繕などがあったら対応したい。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業/資料館運営事業/常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	~	令和	4	年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。						
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。						
事業の対象(誰を、何を)	市民、来館者						
事業の手段・方法(どのように)	池田市域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・研究・展示・教育普及活動						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画	池田市歴史文化基本構想						

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	14,929	14,941	16,196	
主な内訳	修繕料	288	2,151	600
	印刷製本費	665	24	705
	通信運搬費	1,222	756	907
	国・府支出金			
地方債				
その他(雑入等)	609	280	202	
うち受益者負担 B				
一般財源 C	14,320	14,661	15,994	
一般財源比率 C÷A	95.9%	98.1%	98.8%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	利用者数	19,800人/年	2,702人/年	19,800人/年
	資料の購入・寄贈・寄託	11件/年	32件/年	5件/年
	特別展・企画展の開催回数	5回/年	1回/年	5回/年
	出前授業利用校数	11校/年	5校/年	11校
成果の達成状況		A.順調に推移している		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症、工事休館の影響により、利用者数、展示開催回数は減少しているが、1日当りの来館者数は例年並み。出前授業利用校数は、資料貸出の利用校を含めると目標を達成している。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	上記「有効性・効率性」選択の理由	工事休館により展示公開は休止したが、空調の更新、収蔵庫の修繕を行い、収集した資料の保存環境を整備できた。教育普及活動では、動画の公開やオンライン出前授業により、コロナ禍における自宅学習への貢献を図った。事業費は工事休館により内訳に増減があるものの全体では例年の展示開催時と横ばいである。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

<p>本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)</p> <p>令和2年度は、収蔵庫空調設備等改修工事により、資料保存環境の向上を図った。新型コロナウイルス感染症により企画展が中止、工事休館により企画展、特別展が休止となり、利用者数、展示開催回数、同日数は減少した。出前授業についても、直接出向くことができず、オンライン授業や資料貸出に切り替えて対応したケースもあった。</p>	
<p>目標達成に向けた課題</p> <p>成果指標である利用者数、新収資料数、展示開催回数、出前授業利用校数は例年安定しており、一定の成果を得られている。効率性については、施設・設備の機能更新及び資料の保管場所の確保・整備が課題である。展示室は、温湿度や照明の調整ができず、ケース内への害虫侵入など環境改善が必要である。また、収蔵庫が狭く、資料を収集・保存、整理・活用する上で支障をきたしている。</p>	<p>課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>資料の体系的な収集、調査研究、展示公開、教育普及活動は、今後も事業を継続していく。施設・設備の機能更新及び資料の保管場所の整備・確保については、資料館と各種設備が一体となっている旧図書館と合わせて教育委員会・市長部局全体の動きの中で調整・検討する。</p>

行政評価シート(令和2年度実施事業)

NO. 494

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業/青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目1 市民レベルでの国際交流の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和	元	年度	～	令和	4	年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。						
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。						
事業の対象(誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生						
事業の手段・方法(どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。						
実施形態(直営/委託)	直営						
関連計画							

(3) 事業費等

区分	R元年度	R2年度	R3年度	
	(決算)	(決算)	(予算)	
事業費(千円) A	3,403	1,600	2,000	
主な内訳	補助金	3,000	1,600	1,500
	行事報償金	403	0	500
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
一般財源 C	3,403	1,600	2,000	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	ローンセストン市への派遣生数	3人	0人	3人
	蘇州市への派遣生数	4人	0人	4人
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣事業が中止になったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、姉妹・友好都市との交流の指標となりうるため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度のローンセストン市、蘇州市への青少年派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。一方で蘇州市との交流については、Zoomを使ったオンラインでの交流や互いの市の写真を使った写真展を実施。姉妹都市・友好都市の往来の再開については未定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でも実施可能なオンラインでの交流を行うなど、可能な交流事業を模索していく。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて検討。

(1) 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	国際交流センター運営事業				財務会計上の事業名	国際交流センター運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	5	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進				
	項目	項目3多文化共生の推進				

(2) 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	国際交流センターにおいて、外国人市民への支援事業、語学教室や啓発講座など、多文化共生推進事業を実施する。
めざす姿(目標)	多文化共生のまちづくりを推進する。
事業の対象(誰を、何を)	外国人市民及び日本人市民
事業の手段・方法(どのように)	外国人市民が、行政サービスを日本人市民と同様に受けられるようサポートし、また多文化共生のまちづくりを推進すべく、事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

(3) 事業費等

区 分	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (予算)	
事業費(千円) A	2,621	2,386	3,288	
主な内訳	協力報償金	1,117	1,099	1,866
	筆耕翻訳料	445	493	500
	機器借上料	463	432	455
財源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(補助金・交付金)	52	300	582
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	2,569	2,086	2,706
一般財源比率 C÷A	98.0%	87.4%	82.3%	
受益者負担率 B÷A				

(4) 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時(H30年度)	実績(R2年度)	目標値(R4年度)
	日本語教室参加者数	2,200人/年	1,516人/年	2,300人/年
成果の達成状況		C.判断できない		
上記「達成状況」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となる期間があったため。		
有効性・効率性評価	目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
上記「有効性・効率性」選択の理由		新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、Zoomを使ったオンラインでの事業を開催できたため。		

(5) 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の外国人市民の在在状況は市内企業の動向、留学生に因るところが大きい。日本語が話せないニューカマーは、現在ベトナム、インドネシア、マレーシアの短期滞在者が多いが、利用者にあわせて必要な事業を展開しているところ。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、日本語教室、相談事業を除き、多くの事業が実施できない状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和4年度以降)の事業の方向性
オンラインを活用しながらできる事業を模索すること。必要な支援につなげていくための相談窓口の広報が課題となっている。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改正入管法の施行により本市においても外国人住民の増加が見込まれる中で、必要な事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進していく。